

令和5年度  
千葉県不登校児童生徒支援推進校における  
校内教育支援センターの活用事例集

1 ～ 42	葛南教育事務所管内
43 ～ 71	東葛飾教育事務所管内
72 ～ 93	北総教育事務所管内
94 ～ 108	東上総教育事務所管内
109 ～ 130	南房総教育事務所管内

千葉県教育委員会

# 1 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

## 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

（1）校内教育支援センターを利用している児童生徒数

19 名

（2）校内教育支援センターに係わっている教職員数

13 名

（3）児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

不登校・集団不適応傾向のある生徒に対して学級担任から校内教育支援センター（校内名称：相談室）について紹介する。その後、必要に応じて1週間程度の体験を経て、保護者、学級担任、相談室担当教員と場合によっては生徒指導主事を交えて面談を実施。その後、利用申請書を提出し、校長面談を実施し利用を開始する。

（4）校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

本校の相談室には、環境や時間割、授業形態等を極力通常の学級に近づけ小集団で生活する部屋と、パーティションでスペースを区切り個々がそれぞれのペースで学習を進めることが出来る部屋の2部屋が用意されている。生徒は自らの希望に合わせてどちらの部屋で過ごすか選択できるようになっている。また、体調や気持ちの調子に応じてこの2部屋を使い分けたり、所属学級の授業に出席したりすることもできるようになっている。

（5）ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）  
eライブラリを活用した個別学習を必要に応じて実施している。

## 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

### 【事例1】

中3生徒。学習意欲は高いが、小学生時から不登校傾向あり。中学校入学当初は頑張って教室で過ごすのが、徐々に不登校になる。2年時までは登校が安定しなかったが、今年度学習支援を重点的に実施したところ徐々に登校できる日数が増えてきた。現在は遅くなりながらもほぼ毎日登校している。

### 【事例2】

中2生徒。1年時から長欠傾向あり。今年度夏休み前に一度相談室を見学し、9月から実際の利用を開始した。相談室利用以前はほぼ全欠だったが、利用し始めてからは登校できる日数が増えてきた。当初は1時間程度の在校時間だったが、現在は3時間程度学習に取り組めるようになってきている。

## 【3】成果と今後の課題等

（1）校内教育支援センターの成果

相談室を「もう一つの居場所」と位置づけ利用のハードルを下げることで、不登校・集団不適応傾向の生徒が利用しやすいような環境や雰囲気作りに努めたことで、それまで全欠だった生徒が徐々に学校に足を運べるようになったケースが多く見られた。また、相談室に関する情報を積極的に発信することで、教員間にも相談室を身近に感じてもらうきっかけを作ることができた。

（2）課題と課題解決に向けた取組

#### <今後の課題>

- ・生徒はあくまで所属学級の生徒なので、家庭連絡や指導の際に担任との兼ね合いに配慮する必要がある。
- ・学級費がないので、環境整備や必要物品の購入が思うようにできない。

#### <課題の原因>

- ・相談室担当の位置づけの難しさ。
- ・相談室を運営する費用的な面の制度が整備されていないこと。

#### <解決に向けた取組>

- ・学級担任と積極的にコミュニケーションを図り、役割分担をしながら運営に当たっていく。
- ・県や市レベルで費用面について制度化を図る。

## 2 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

11 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

10 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

入室を希望する本人と保護者、担任、「ふれあい教室」（校内教育支援センター通称）の学年担当で面談を行い、週1回開かれる校内の生活担当者会議で当該生徒の適正を審議の上、校長が承認する。入室決定後は面談内容をもとに作成した学校生活、個に応じた学習カリキュラムに沿って過ごす。カリキュラムの進捗状況については、年に3～4回（入室時、三者面談、年度末）、本人や保護者、担当者関係者による面談を行い確認・計画の見直しを行う。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

学級担任とセンター担当者が連絡を重ね、生徒が登校した際には生徒と担任が必ず面会の時間を持つよう設定している。授業については、配置された教科担当による特別時間割を実施する。授業形態および授業方法は教科ごとに適切な形で行う。評価についてはワーク、ノート、プリント類および定期テストによって評価規準に基づき評価している。

さらに生徒、保護者、担任、担当による四者面談を定期的に行い、登校状況の確認や当センターで生活するうえでの目標、達成度を確認する。また、面談が困難な生徒については定期的な連絡や家庭訪問などを通して家庭と学校との関わりを持ち続ける。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

ロイノートを活用した学習課題の提示・提出などを行っている。また、授業のオンライン配信も希望があれば行っている。eライブラリを利用している生徒もいる。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

クラスメイトとの関係が上手く築けず、センターを利用。1年後には毎日登校できるようになったが、一方でリストカットを頻繁に行うようになっていった。保護者、スクールカウンセラー、養護教諭、生徒指導、担当教員で随時連絡をとり、登校時間を週1回程度からはじめるなど確実に達成できる目標に変更。可能な限り、上記メンバーで連絡をとり、段階的に目標を再設定していった。併せて担任、学年主任を中心にクラス内の友人関係を調整した。その結果、半年後には学校行事に参加、週1、2回程度ではあるが、終日教室で過ごすことができるようになった。

#### 【事例2】

集団生活に馴染むことができず利用。精神的に不安定な状況が続き、授業中の徘徊などもあり、学校側のサポート体制が十分に行き届かない状況が続いた。3年生になり高校進学を見据え、教室での授業を受けるようになり、修学旅行などの学校行事にも参加し終日教室で過ごせるようになった。しかし、希望する高校の推薦を取ることができて以降は再び教室に入れなくなり、センターを終日利用するようになった。来年4月からの高校生活に良いスタートが切れるよう、残りの中学校生活の過ごし方について、本人と保護者、学級担任、当センター担当で調整を続けている。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

本校の「ふれあい教室」は様々な事情で集団生活を困難とする生徒に対し支援を行い、中学生相応の学力はもとより、社会性を身につけさせることをその目的としている。当該生徒の学級担任、所属の学年職員、保護者と連携しながら、教室に入れなくなった経緯や課題を明確にし、生徒一人一人の心理的不安を取り除くこ

とを支援の重点として運営に取り組んでいる。本年度の利用生徒は教室独自の時間割に基づき、担当教員が行う授業のほか、自主的に問題集を解くなど、学習に取り組む姿勢は大変良好である。その結果、センター利用生徒の9割が校内の定期考査を受験することができた。また、行事への参加や特定の授業などを教室で受けることができるようになっている。

## (2) 課題と課題解決に向けた取組

### <今後の課題>

前述の通り、1日のうち複数の授業に出席できるようになった生徒が増えたことについては、一定の評価と考えている。しかし、授業を選び好みし、その日の気分で授業への出席を決める生徒も散見される。特に3年生は受験期にあり、入試に直接的に関わる教科に積極的に出るが、それ以外はセンターで自習をする生徒が例年見られることから、利用に際してのルールは改めて職員全体で共通理解する必要があると考えている。

### <課題の原因>

このようにセンターの利用にまつわる状況が多様化する背景として、入室を希望する生徒側の変化も大きい。以前は、人との会話することや目を合わせることの難しい、いわゆる自閉傾向の強い生徒が多く見られた。しかし現在通室している生徒の大半は、コミュニケーション能力に大きな問題は無く、旅行行事や学級活動、学校行事には普通に参加することができる。さらに本人、保護者、担任も「原級」への完全復帰を強く望まないケースも多い。

### <解決に向けた取組>

生活部会を中心として生徒指導部主体の会議で、職員が互いに考えを伝え合う場を多く持つよう促していきたい。原級に対する考えは今、大きく変化しつつあり、新しい「教室のあり方」を構築していく必要がある。「原級復帰」ではなく「学びの保障」をいかに実践できるかを第一の目的とすることも重要である。また、生徒が不登校となった原因については、年々多様化しており、復帰に向けた個々のプログラムは一層の細分化を余儀なくされていることから、学校全体で長欠生徒に向けた強力な支援策が急務である現状を職員全体が理解できるよう、情報共有を図っていきたい。

### 3 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

#### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
        25     名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
        14     名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ  
    ①利用希望 ②（体験利用）  
    ③面談（生徒、保護者、学級担任、センター担当 必要に応じて学年主任、管理職）
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点  
    ① 生徒一人一人に対してきめ細かな対応を行うため、毎時間必ず職員を配置し様々なニーズに応えられるようにした。  
    ② 基本的に自学で実施しているが、理科の実験や作業学習を可能な限り行うようにしている。  
        （メダカや鉱物の観察、技術科作品の制作等）
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）  
    「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）  
    ① 教室に定点カメラを設置し、校内支援センターの教室からも授業の様子が見られるようにした。

#### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

##### 【事例1】

校内教育支援センター（別室）に登校することにより、仲のよい相手が見つかり、お互いに会えることが楽しみになり、教室では孤立しがちな生徒であったが少しずつ登校日数が増えてきた。

#### 【3】成果と今後の課題等

- (1) 校内教育支援センターの成果  
    ① 登校時間や下校時間がまちまちになる中、それぞれ職員が対応することができた。  
    ② 理科の実験や作業学習について、生徒は意欲的に取り組むことができていた。
- (2) 課題と課題解決に向けた取組  
    <今後の課題>  
    ① 支援教室に登校する目的がはっきりしない生徒もおり、学習に目が向かずに目先の楽しさに流されてしまう生徒への対応。  
    ② 自学に取り組んでいる生徒が殆どであるが、中には苦手な生徒もおり何もしない時間が長くなってしまいう生徒への対応。  
    ③ 学校にも支援教室にも通えていない生徒に対してどのように働きかけていくか。
- <課題の原因>  
    ① 登校することを第一義に捉えているので登校後の生活はある程度自由であるから。  
    ② 学習に対する拒否反応が強い生徒の存在。  
    ③ 支援教室で何を目的にして何を狙うのかを職員全体で共通理解できていない。
- <解決に向けた取組>  
    ① 自学を中心に組み込んでいくが、可能な限り生徒に合った内容を取り入れていくようにする。  
    ② 支援教室の存在に登校できない家庭を中心に広く紹介していき、学級担任とも連携し各生徒にあった方法を考えていく。  
    ③ 様々な生徒が存在するので各個人ごとに対応していく中で支援教室のあり方を考えていきたい。

## 4 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

24名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

17名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

- ・学級担任が生徒本人や保護者から丁寧に話を聞き、学年生徒指導担当者や学年主任、生徒指導主事に相談。
- ・生徒指導部会や毎週の生活部会等で、校長、生徒指導主事、特別支援学級及び通級指導担当、養護教諭、カウンセラー等も加わり様々な観点から生徒の家庭状況、特性、必要な配慮に関する情報共有を行う。
- ・校内教育支援センターを体験利用し、併せて保護者も交えて利用の仕方を相談、確認し正式利用。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- ・「誰一人、取り残さない教育」の実現を目指し、学習指導部と連携し、全教員の共通理解のもと、2か月に1回、授業での学習内容や提出物のページ数、期日まで詳細に記載された学習予定表を作成し全生徒に配布、学校ホームページにも掲載している。校内教育支援センターで学ぶ生徒は、学習予定表で授業進度や提出物を確認し、授業及び家庭学習で活用する。
- ・校内教育支援センターで授業する教師も学習予定表を活用し、個々の生徒に合わせた丁寧な指導を行う。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）総合的な学習の時間等で、オンライン授業（講演内容の配信）を用いて授業を行っている。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

体調不良も重なり級友とコミュニケーションを取ることが困難になり、急遽、校内教育支援センターに登校するようになった生徒について、学級担任、学年主任、生徒指導主事、養護教諭、スクールカウンセラー等と密接に情報共有した。物事に強い不安感を持つことがわかり、安心して自学ができるよう支援員の協力も得てパーティション等を備えた自習席を作成した。丁寧に話を聞き、その様子を、学年職員や生徒指導主事に報告、連絡、相談、確認を重ねた。教室に行くことを強制せず、まず、希望する教科から参加できるよう学級に付き添うなど、丁寧に生徒の気持ちに寄り添い続けた結果、教室に復帰した。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

以前は校内教育支援センター担当者が主担当になって学習予定表を作成していたが、教科担任によって記載が不十分であった。学習指導部が主体となり、管理職や通級指導担当のアドバイスも得て、特別な配慮が必要な生徒にも把握しやすい内容になったことにより、校内教育支援センターでの生徒一人一人が提出物の内容や期日を意識し学習に前向きに取り組めるようになった。また、校内教育支援センターで全学年に対し授業をする教員も個に応じた指導が可能になるとともに、学校に足が向かない生徒とその保護者にとっても学習への不安が軽減される手立てとなった。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

#### <今後の課題>

校内教育支援センターの生徒が、それぞれの学年独自の日課変更が伴う行事及び総合的な学習の時間等の取組に何らかの形で参加するとき、リアルタイムに詳細な情報を得ることが難しい。

#### <課題の原因>

- ・個々の生徒に丁寧な説明を学級担任が行うのがベストだが、空き時間の関係などで困難な時期がある。
- ・特に卒業式の参加を見据えた3学年の後期は進路事務で担任が多忙を極め、口頭での情報交換では限界がある。

#### <解決に向けた取組>

学年主任に依頼し全学年の日報をもらう。3学年に関しては進路や早く下校させる日程等も記載された詳細な予定表をもらい、生徒にタイムリーな声かけをし先を見据えた取組ができるよう配慮する。

## 5 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
\_\_\_\_\_ 9名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
\_\_\_\_\_ 15名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ
- ・本人からの希望と保護者の承諾を受け、全校職員と共通理解を図り1週間程度の体験通級をした後、本人、保護者と校長面談を実施後、正式に通級を始める。
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点
- ・個々の状況に合わせて柔軟な受け入れ体制を維持する。
  - ・個々の生徒に合ったカリキュラムを設定し、学習の充実を図る。
  - ・学習内容を生徒や担当職員が把握できるように生徒のファイルに記載しておく。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（**有**）・無）
- 「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）
- ・インターネットを利用した調べ学習、eラーニング、オンラインでの集会や行事の視聴。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

3年男子、2年次の夏休みから精神的に不安定になり不登校となる。2月より校内適応指導教室に通室するようになり、同室の友達も増え表情も明るくなり、3年生への進級を機に学級に復帰することができた。

#### 【事例2】

1年女子、同じクラスの男子生徒の言動が気になり教室に入れず不登校となる。校内適応指導教室に通室するようになり、ストレスや不安から解消され現在は、遅刻ではあるが教室へ復帰することができた。

### 【3】成果と今後の課題等

#### (1) 校内教育支援センターの成果

- ・明るい雰囲気・整えられた教室環境・プレッシャーを感じない通級を心がけ、生徒との信頼関係を大切にしていくことで教師（大人）とのコミュニケーションを築くことができた。
- ・利用前から保護者や生徒本人に積極的に説明を行い、見学・体験の期間を経てから校長面接を受けて利用開始することで、保護者への理解、生徒本人が教室復帰への見通しをもった生活を送ることができた。

#### (2) 課題と課題解決に向けた取組

##### <今後の課題>

- ・支援室には毎日登校できるようになっても、教室復帰はなかなか難しい。
- ・正式に支援室を利用する手続きを踏んでいない生徒で、教室に入れない生徒が、空き教室もなく、空き教員もいないためとりあえず支援教室を利用することがある。

##### <課題の原因>

- ・誘因は別として、根本に家庭環境や、本人の成育歴に原因が考えられる生徒が多い。
- ・小学校より欠席が続いている重い状態の生徒が多い。
- ・過去に長欠を経験して、一度は復帰したが、生活環境が改善されない事で再度長欠に入る生徒がみられる。
- ・保護者の対応方法の改善や協力がなかなか得られない。

##### <解決に向けた取組>

- ・専門機関や医療機関の受診、診断が必要と思われる生徒を関係機関へとつなぐ道筋の確立。
- ・校内適応指導教室が一教室であった為、更に校内適応指導教室2と教室を増やすことで生徒の状況に応じて効果的に使い分けながら指導している。

## 6 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
1年：1名、2年：3名、3年：4名、合計：8名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
23名（校内支援センター中心に、担任、各教科の教員が関わっている。）
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ  
担任が校内教育支援センター（通称：ふれあい教室）担当に概略を説明し、生徒指導主事、校内教育支援センター担当と本人、保護者で面談を行う。その後、校長の承認を得て入室とする。
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点  
入室時から、生徒の現在置かれている状況や、抱えている困り感、悩みなどを本人や保護者、学級担任等と情報共有した上で、一人一人に合った学習環境が整備できるように心がけている。登校したときには、登下校時刻や、給食を含むその日一日の活動が、教員が変わったとしても一人一人の一日の動きを目で見てわかるようにするとともに、生徒自身が生活のリズムを自己決定することができるようにしている。教室は清潔に保ち、日差しなどが入ることによって明るくなっている。学習のペースも人それぞれであることから、多くの教科の教員に関わってもらうよう声かけを行い、その日ごとに学習したことがわかるよう日誌を記入できるようにしている。また個人の希望に合わせ、パーティションで区切られた机と、ホワイトボードで少人数授業を行える机を用意している。課題については、個別の課題としてできることから自分で決めて進められるように各教科の教科担任に声かけをしている。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（ ・ 無）  
「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）  
PCを活用した調べ学習、レポート作成、eラーニングなど

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1：生徒A】

生徒Aは、校内教育支援センターに通室する中で、教室で授業を受けることができる教科のみを選んで授業に参加している。成績処理は、通常通り教室に通っている生徒と同じ基準でつけ、技能教科に関してもできる限り個別の対応を行い、成績に加えている。

#### 【事例2：生徒B】

生徒Bは、毎日登校することを目指し、登校後は校内教育支援センターで半日を過ごしている。自分の進路決定に向けて、受験勉強を中心に取り組んでいる。配付物や提出物などについては、できる限り担任から手渡しで行えるようにしている。

### 【3】成果と今後の課題等

#### (1) 校内教育支援センターの成果

最初は教室に足が全く向かない生徒が多かった印象だが、多くの教科の教員が対応していく中で、すべての教科とまではいかないが、教室や学級に入って一緒に授業に参加することができるようになってきた。また、少しずつ自分の学校に登校するペースや時間帯などをつかむことができるようになってきて、自分が決めた時間に登校する生徒が多くなってきている。

## (2) 課題と課題解決に向けた取組

### <今後の課題>

時間ごとの教員が生徒にとってわかりづらくなってしまっている現状がある。時間ごとに担当になっている教員をわかりやすくし、校内教育支援センターで学習している生徒がなるべく教室登校している生徒と同じように生活することができるようにしていきたい。また、学級活動や道徳教育、総合的な学習の時間で学ぶことや体験することを、校内教育支援センターの生徒もともに学んでいくことができるようにしたい。

### <課題の原因>

教室内に担当教員がわかるような掲示物が、設置はされているが見つらい。

学年ごとに違う範囲やテーマなどを学習しているため、担当教員一人が1年生から3年生までが所属する場所での学習は困難である。

### <解決に向けた取組>

時間割などを大きく掲示することで、時間ごとの担当教員が生徒たちにもっとわかりやすくする必要があと考える。

副担任などとの連携、特別教室の利用などを検討し、できる限り学級活動、道徳、総合的な学習の時間で学習することを、校内教育支援センターにて実施することができるようにする。各学年で、現在どんな学習を進めているのか、また、実際に教室でどんな学習方法で学んでいるのかを知ることができれば、生徒たちにとってさらなる学びにつながったり、将来に向けた希望をもつきっかけになったり、学級に対する所属感を感じることができたりするのではないかと考える。

## 7 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

24名（正式利用14名・体験等10名）

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

8名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

生徒や担任から利用相談があり支援教室担当者は生徒と面談し、支援教室の利用方法について説明する。その後、2週間程度は体験として支援教室を利用。体験後、関係者全体で合意がとれれば正式利用のために本人・保護者・担任が参加して、校長との面談を実施。校長に許可を受けて正式利用となる。その際、出欠席や遅刻・早退の時間を相談の上決定する。決定後の登下校管理は支援教室で行う。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

教育環境としては基本的に支援教室以外の生徒と出会うことが無いように教室の場所や昇降口を配慮して設置している。教室内は、音に過敏な生徒がパーテーションで区切られた空間で学習できるようになっている。学習内容としてはそれぞれの能力に合わせてオンライン授業参加、自習、作業など毎時間個別対応している。人員配置としては支援教室担当者に加え、授業担当者7名が毎時間支援教室で指導しており、所属学級の担任や教科担当者は空き時間や休み時間を利用して生徒との情報交換や指導をしている。家庭や教員間の情報共有についての工夫としては、保護者・教師間の連絡は直接あるいは電話等で適宜実施している。支援教室には教師用の日誌と生徒個人の記録ファイルがあり、生徒の様子や特記事項、引き継ぎ事項などの情報が集約されている。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

所属学級での授業にオンライン参加することが一番多い。その際は挙手などの機能で意思疎通を計っている。次にeラーニングや、Google Classroomやロイロノートなどを利用しての課題提出などがある。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

入学してしばらくは所属学級で活発に活動していたが、夏休み前から不安などを理由に欠席が増え、夏休みも調子が戻らず、9月の新学期には遅刻早退を繰り返すようになった。教室にいるのが辛いとのことで、担任の提案で9月下旬より不登校支援教室の体験利用を開始した。

保護者は不登校支援教室利用に関して懐疑的であったが、生徒は不登校支援教室に通うことをきっかけに登校することに前向きになったので保護者からも合意が得られ10月に校長面談を実施、正式利用となった。正式利用が決定し、自分の決めた時間で登校することに前向きな状態が続いており、登校が安定すると学習についても所属学級の授業にオンラインで参加できるようになった。9月体育祭は欠席したが11月合唱祭では学校所属学級で活動に参加できた。学校に滞在する時間も少しずつのびてきている。12月になってからは生徒の挑戦できそうな教科について担任と話し合い、国語の授業は所属学級に戻って授業を受けられるようになってきた。今後も所属学級に戻れる時間を増やしていく見込みである。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

不登校生徒が、不登校支援室の利用をきっかけに登校できるようになったり、生徒間のトラブルで教室に入れなくなった生徒が緊急避難的に不登校支援教室で学習を継続できたりしたケースなど、不登校支援教室を利用している生徒のほとんどについて登校回数が増える、在校時間が伸びるなどの改善が見られた。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

<今後の課題>

不登校支援教室を利用できている生徒は、個別対応でそれぞれに改善しているが、学校全体としては不登校支援教室につながっていない不登校生徒がいる。

<課題の原因>

学級担任や生徒指導担当教員などが家庭訪問で対応しているが、そこから不登校支援教室へつなげていく手立ては考えられていない。

<解決に向けた取組>

現在、生徒が不登校支援教室を利用する際のルールや、教職員間で共通理解を図るための手引きはあるので、今後は不登校生徒に対しての支援室へのつなぎ方や、学級復帰の際の受け入れ体制の整備など不登校支援教室と学校全体との関係についても役割など検討していき、手立てを考えていく。

## 8 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

30 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

18 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

- ①学級担任は、長期欠席生徒に関係機関の紹介と併せて校内教育支援センター(本校では「あすなる教室」と呼んでいる)も勧める。
- ②校内教育支援センターの利用については、生徒本人と保護者、学校職員(担任、学年主任、生徒指導主事、不登校支援教室担当職員等)の三者で話し合う。
- ③校内教育支援センター利用開始は、校長面接を行った後からとする。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- ①1ヶ月を単位として、利用計画を作る。(例:週で何回、何曜日の登校とするのかなど)
  - ・生徒には各自ファイルを渡し、出席した日は登校時間と学習内容、反省を紙に書く。
- ②1日の活動時間を話し合う。(例:午前中、放課後、限られた時間帯等)
  - ・利用生徒がいる場合、学級担任は下校の時刻を含め一日の活動の流れを確認する。
- ③校内教育支援センターで行う学習内容について話し合う。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無(有・無)

- 「有」の場合、どのような取組を行っているか。(例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング)
- ・原籍学級の授業を同時双方型のオンライン授業として実施している。
  - ・上記の利用だけでなく「eラーニング」を復習等で活用している。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

- ・10月から不登校が始まる。
- ・11月に担任が「あすなる教室(校内教育支援センター)」を紹介し、利用が始まる。  
一日1回は学級担任が面談をし、励まし等の声かけを続ける。
- ・冬休み明けから学級に復帰する。

#### 【事例2】

- ・原籍学級で定期テスト等を受けることができない生徒が、テスト当日だけ利用する。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

通室している生徒の中には、学校行事にできる範囲で参加したり、出席できる授業等に参加するなど前向きな姿勢が見られる者もいる。また、進級時に原籍学級に復帰する生徒もいる。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

#### <今後の課題>

- ・進路に対する不安を抱えている生徒が多いことが課題である。

#### <課題の原因>

- ・長期欠席による学力不振が大きな原因と考えられる。

#### <解決に向けた取組>

- ・進路を見据えた学習支援の充実化と進路に関する適切な情報を提供する。

## 9 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

27名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

13名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

生徒本人と担任で活用方法等を相談した後、校長面談を実施して利用する。必要に応じて、保護者への面談を実施して、どのような取組をするのか説明をしている。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

生徒の実態、本人の特性に応じて手立てを立てている。

個人スペースが必要な生徒には、パーテーションを立ててスペースの確保をしている。

教室で受けることができる授業は教室へいく等、生徒個人で決定させる場を設けている。

普通教室と同様、時間割を作成して、授業を実施している。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

多くの生徒が、時間割の中で授業を組んである時間は授業に参加して、自習の時間には、各自で決めた課題に取り組むことができおり、自らのペースで課題を進めている生徒が多い。

#### 【事例2】

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

自らのペースで学習が出来る環境を整備することで、小学校の頃には学校へなかなか行くことが出来ていなかった生徒が、登校することが出来るようになった。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

#### <今後の課題>

- ・教室の環境整備
- ・ルール作り

#### <課題の原因>

- ・校内教育支援センターを活用する生徒が、学校全体で増加傾向にあるため。
- ・教室内の人数が増加することで、集中したい時間に集中して課題を進められない生徒が出てきてしまうため。また、校内教育支援センターを活用することで教室内での仲間意識が芽生え、周りに流されて自分のペースで課題に取り組むことができない生徒が出てきてしまうため。

#### <解決に向けた取組>

- ・指導部会等を活用して、教室の環境整備とルール作りを実施していく。

# 10 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

## 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

13 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

11 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

学級担任と保護者・生徒との面談→不登校支援教室担当教員と保護者・生徒で不登校支援教室の見学→教室の利用の流れの説明→不登校支援担当教員・校長・学級担任と保護者・生徒との面談

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

一人一人とコミュニケーションを取り合いながら、個人の課題をクリアできるよう、教員同士の連携を大切にしているところ。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（ ・ 無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

パソコンでのレポート提出。課題の動画を見るなど。

## 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

### 【事例1】

なるべく授業形式で行えるよう、学年ごとにブースを分けて授業を行える体制を作った。理科室では、学習ボランティアの方と一緒に実験を行ったり、体育館グラウンドがあいているときには、身体を動かすことなども積極的に行っている。

### 【事例2】

教室の居心地をよくするために、自分たちで壁のペンキを塗ったり、植物や魚を育てたり、教室を自分たちの居場所として、教員と協力して作った。

## 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

- ・ 教室に行けなくて欠席していた生徒が、特別教室に登校することができるようになった事例がある。
- ・ 一部の教科だけ、または行事に参加できるようになった生徒もいる。
- ・ 教室内で楽しく過ごすことができていた生徒が増えた。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

### <今後の課題>

- ・ 教室が広がって、学年ごとにブース分けできたので、教室のような授業を実施していきたい。
- ・ 教室復帰だけが目的ではないが、ここで安心して過ごすことができたなら、次のステップも考えさせたい。

### <課題の原因>

- ・ 一つの教室で他学年が混在しているので、自習することが多くなり、自主学習だけだと飽きる。
- ・ 教室内のメンバーで仲良くなり安心できるのもよいが、今後の人間関係の構築のトレーニングとしても、様々な経験を積んでほしい。

### <解決に向けた取組>

- ・ 普通教室の進度を把握し、同じように授業をしたり、学習面に不安がある生徒に対しては特別な支援をしていきたい。
- ・ 行事や進級などのタイミングに合わせて、教室への復帰刺激を適度に行っていきたい。

# 1 1 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

## 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
        24     名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
        13     名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ  
学校職員へ相談(本人 or 保護者)→生徒指導主事、学級担任、適応指導担当、本人、保護者で面談(面談内で今後の学級復帰の見通しや学習の方法等確認)→生活の中で適宜教育相談等を行っていく。
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点
- 生活の中で適宜教育相談を行う。
  - 学級復帰に向けて、学級担任からの声かけを欠かさずに行う。
  - リモートで自クラスの授業に参加する。
  - 学習の取り組み方について選択肢を増やし、前向きに学習に取り組める環境作り。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）  
「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）
- リモートを活用して、自クラスの授業に参加する。
  - eラーニング

## 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

### 【事例1】

- 学習の取り組みを自クラスの授業にリモートで参加することに加え、各教科担任が個別指導を行うことで学びを深められるよう努めている。また、教育相談を通して、進路選択や入試に向けての準備(面接練習等)にもつなげることができている。

### 【事例2】

- 人間関係を理由に不登校となる生徒に対しては、問題の解決を目指しつつ、新しい環境として安心できる環境作りを心がけている。学校で過ごす時間を少しずつ伸ばしながら、行事等にも参加できるようになってきた。

## 【3】成果と今後の課題等

- (1) 校内教育支援センターの成果
- 安定した登校につなげることができている。
- (2) 課題と課題解決に向けた取組
- <今後の課題>
- 登校人数と比べて、教室内が狭くなってきている。
- <課題の原因>
- 利用生徒の増加。
- <解決に向けた取組>
- 早期学級復帰を目指したい。

## 12 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

9 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

32 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

不登校や教室へ入ることが難しい生徒が、学校へのつながりを絶やさないための手段として、担任などの教員が校内教育支援センターを紹介する。生徒やその保護者が希望すれば校内教育支援センターへの登校を試し、うまくいくようであれば管理職、学年主任、担任、校内教育支援センター担当を交えて協議し、正式に所属することになる。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

個々の生徒の希望に応じて、各自の持っている教材で勉強したり、教室での授業をGoogle Meet でオンライン中継して受けたりするなど、学習の仕方に関していくつかの選択肢を設けている。校内教育支援センターを利用している生徒は、生徒・保護者・校長の面談で決めた登校時刻を設定するなど、個々に応じて学校での生活の仕方が違うので、全校職員に周知できるようにまとめたデータファイルを作成して、セキュリティエリアに置いている。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（ ・ 無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

上記の通り、希望する生徒は教室での授業をGoogle Meet でオンライン中継したものを校内教育支援センターで見ながら受けるスタイルをとっている。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

入学してから数ヶ月後に不登校状態になってしまったが、校内教育支援センターを勧めたところ、週に数回から登校することができるようになった。昼食の時間など、同じく校内教育支援センターに在籍する他の生徒と楽しく会話する様子も見受けられる。

#### 【事例2】

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

生徒・保護者・校長で三者面談を設定し、正式に校内教育支援センターへの在籍を決定する際、登校時刻なども取り決めをしている。無理のない時刻を自分で設定させることで、登校意欲を刺激し、実際に登校できる日が続くことで達成感にもつながっている。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

#### ＜今後の課題＞

年度や時期によって、校内教育支援センターを利用する生徒の数はまちまちであるが、本校で使用している部屋は普通教室の半分程度の広さであるため、必要な机を置くとそれだけで部屋がいっぱいになってしまい、クールダウンスペースなどを作ることができない。

#### ＜課題の原因＞

学校全体を見ると空き教室はそれなりにあるが、何にも使われていなかったり物置として使われていたりする教室が散見される。しかし、1階で使える空き部屋が現在の部屋しかないので、現状のままでは部屋を広げることができない。

#### ＜解決に向けた取組＞

PTA室が1階にある。例えば物置化している空き部屋にPTA室を移転させることで、教室環境を整えられると思う。しかし、利便性や許可の問題を乗り越えなければならないため、すぐにはいかない現状である。

# 13 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

## 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

17 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

13 + 在籍生徒の担任 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

担任 → 生徒指導主事 → 管理職

校内教育支援センター担当(担当・担任・本人・歩護者で面談)

→ 担任は、打合せて校内教育支援センターに入る事を職員全体に周知する。 → 一定のお試し期間を経て校内教育支援センターに入る。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- ・登下校時間は本人と保護者で決定している。
- ・センターでの学習内容は、本人が決める。自分のクラスの授業にリモートで参加できる。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（**有**・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

- ・同時双方型
- ・モノグサ（オンラインドリル）

## 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

### 【事例1】

・場面寡黙で学校では話をすることはない。必要な時は、筆談か手振りでコミュニケーションを取っている。小学校から別室登校で、入学前から両親がセンターの登校について相談に来ていた。入学式は、体育館内の教官室で参加した。毎日9:30頃登校して最終授業まで行い下校する。普段の授業は、リモート授業、オンラインドリル、各教科からの課題などを行っている。校外学習には参加した。父親の自家用車で現地まで行き、現地では全体とは別行動、帰りはクラスのバスに乗ることができた。

卓球やゲーム（オセロ、トランプなど）が好きで、時間があるときはセンター内で担当教員または生徒同士行うこともある。勝つと感情を表現（笑うなど）する。

週1回カウンセリングを受けている。カウンセラーとは小学校からのつながりもあり、話すことができる。自分の思い話すことができているようである。

少しずつ小集団での活動場面（特別支援学級との活動、センター内を活動）増やしていきたい。

## 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

- ・本校では、リモートでの授業参加を推進している。また、学級や総合、道徳の時間も参加し、クラスの一員であることを意識する機会をなるべく多く持たせている。校外学習や修学旅行には比較的多くの生徒が参加できた。
- ・定期テスト毎に各教科から課題を出している。課題があることで、毎日の学習の指針にもなっている。課題を提出することで成績に反映させている。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

<今後の課題>

センターでは個々の取り組みが中心になるので、他との関わりに慣れていなく、苦手とする生徒が多い。

<課題の原因>

本来、他との関わり方がわからなく、苦手な生徒が多い。また、毎日の活動が自習やリモートでの授業など他との関わりが少ない。

<解決に向けた取組>

センター内でのゲーム遊びや簡単なスポーツ（卓球）、調理実習を行うなど小集団の活動を少しずつ増やしていきたい。それらを通して集団で活動する事の楽しさを感じさせられたらと考える。

## 14 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
3名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
10名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ  
①担任、保護者、本人で話をし、一時利用として支援教室を利用する。  
②一時利用を通して、支援教室が適切であるかを検討する。  
③正式利用する際には、利用時間等を本人の意思を尊重して決め、校長面談を行う。
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点  
・時間割をもとに授業を行う形を基本としているが、生徒の実態に合わせて、実技教科を中心に支援をしたり、進路について話をしたり、体育館で体を動かしたり、読書をするなど、個に応じて対応している。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）  
「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）  
・eラーニング ・進路説明会や集会などへのオンラインでの参加

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

精神的に不安定な生徒に対して、緊急避難として支援教室を利用した。体を動かすことで、不安なことを一時的に忘れることができるということもあり、体育館で駅伝練習をしたり、バスケットボールをしたりした。約1ヶ月は、不定期で利用することがあったが、現在は支援教室を使うことなく、学級復帰を果たしている。

#### 【事例2】

精神的に不安定な生徒であったが、医者の指示で投薬続けたところ、家庭で落ち着いた様子が見られるようになった。そのため、週1回はSSWと一緒に登校し、支援教室で美術の作品作りを行うようにした。

週1回の登校から開始したが、週2回、週3回と登校できる日が増えてきている。現在は、登校予定を週2回から3回を目標としているが、登校予定ではない日も自主的に登校する様子も見られるようになってきた。在室時間は30分から1時間程度でかまわないので、毎日登校できるようになることを目標としている。

### 【3】成果と今後の課題等

- (1) 校内教育支援センターの成果  
4月から12月までに、支援教室を利用した生徒は6名いる。うち3名が学級復帰した。他の3名のうち、1名はほぼ毎日支援教室に登校しており、別の2名は週2日の登校を続けている。  
進路についての相談や、技能教科等の支援を積極的に行うことができた。
- (2) 課題と課題解決に向けた取組  
<今後の課題>  
・現在、支援教室を利用している生徒のほとんどが、生活のリズムを整えることを目的に利用している。そのため、支援教室の目的の1つである学習支援については、十分に機能していない。  
・本校には多くの不登校生徒がいるが、別室登校をするに至っていない生徒が複数名いる。
- <課題の原因>  
・学習面の前に、生活リズムが安定していないため、保護者も本人も学習支援よりも、生活リズムの改善を希望している。
- <解決に向けた取組>  
・生活リズムが整った段階で、生徒の学習状況に合わせて支援をしていく。

# 15 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

## 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
12名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
10名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ  
担任との相談後、見学、試用期間を経て、本人・保護者・学級担任・学年主任・校長・担当による面談後、正式な利用としている。
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点  
登下校の時間、また授業の受け方などを確認した上で、無理のないように、できることから始めていけるようにしている。慣れていく中で、教室への復帰に向けて少しずつ時間を延ばしたり、授業の取組を増やしたりなど、相談をしながら取り組んでいる。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（ ・ 無）  
「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）  
同時双方向ではあるが、支援室からは受けるのみで、また教科担当から何かあれば、休み時間などに必要なやりとりをしている。

## 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

### 【事例1】

教科担当時数の少ない先生方にご理解をいただき、どの授業時間帯にも必ず教師がいるように時間割を作成している。また、担当者は昼休みの時間帯にいるようにし、個々に対応できるようにしている。少しの変化や意思の疎通についてきめ細かく対応できるようになった。

### 【事例2】

生徒には支援センターの利用にあたり、室内での約束を守るように指導している。例えば、支援室に来たときには、必ず職員室に行き登校したことを伝える、また、室内でのその日の学習の取組等を記録させている。学校での実践を振り返る機会となっている。

## 【3】成果と今後の課題等

### (1) 校内教育支援センターの成果

教職員全員で支援センターでの取組を周知、また協力いただいている。生徒にとっては教室以外の別の居場所が校内にあることで、学校との関係を少なからず維持できる。

### (2) 課題と課題解決に向けた取組

#### <今後の課題>

支援センターに携わる教職員の確保。特に専門的に携わることのできる方がいた方が良い。また個々に応じた対応を十分にできているとはいえないと思う。

#### <課題の原因>

教職員の不足に限る。また、教科指導以外に支援センターに関わるような専門性を持たせることにも限界があるように思う。

#### <解決に向けた取組>

さしあたり、長期休業時の研修プログラムを充実させる。支援センターとしての最低限度の取組がどのようなものなのかを知る機会があっても良い。

## 16 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

5 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

14 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

保護者や生徒本人からの申し出→担任→不登校支援担当との面談→実際に利用する

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

リモートで授業に参加できる生徒はリモートで参加。

登校する時間と下校する時間の目安を担任とたて、そこに当てはまらない場合は遅刻や早退とする。

技能教科では、他の生徒がいない時間に校内教育支援センターの生徒だけが利用できる時間を作ってもらい、その時間に教科担任と活動している。

給食の時間を他の生徒とずらし、ランチルームにて担当教員と食事している。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

同時双方型のオンライン授業

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

技能教科では、他の生徒がいる中での授業に参加することが難しかったため、教科担任の空き時間に特別教室を解放して作品制作を行ったり、スポーツテストを行ったりした。それにより、評価を行うことができた。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

体育祭や合唱祭などの行事について、学校全体の協力もあり、通室しているほとんどの生徒が参加することができた。

リモートでの授業を実施し参加することで、自習がメインであった昨年度よりも学習に前向きに取り組むようになった。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

#### <今後の課題>

- ・教員同士の情報共有や、生徒への配付物の徹底。
- ・教育支援センター利用生徒のゴールを全員で共有し、目標に向かって取り組ませること。

#### <課題の原因>

- ・教員の情報共有不足、共有する場がないこと。

#### <解決に向けた取組>

- ・指導部会や、職員会議を通して、全体周知をもっと積極的に行う。

## 17 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
10名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
13名  
(授業のコマ組の中に入っている職員数であり、係わっている職員はさらに増えている)

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ  
本校では校内教育支援センターの名称を「学習室」としている。  
本人・保護者・学級担任などから学習室登校の希望があった際には、校長・本人・保護者・学級担任・学習室担当（場合によってはLC、SCも）を交えた面接を行う。その際には、「これまでの経緯」「学習室登校を希望する理由」を確認し、学習室での生活目標を明確にする。その際、学習室のルール、教室復帰に向けての具体的な目標と計画を設定する。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点  
教室復帰を目標のひとつに掲げているが、生徒の心身の状況に応じて、在籍学級での授業を受ける時もある。また、それも厳しい生徒には校内教育支援センター内での授業をしている。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）  
「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）  
学習室と授業が行われている教室をTeamsでつなぎ、学習室から授業に参加している。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

在籍学級に入ることのできない生徒に対し、教室の授業をオンラインで受けることができるように支援を行った。生徒は学んだ内容や提出物などが明確になり、学力・学習に対する不安を軽減することができた。

### 【3】成果と今後の課題等

#### (1) 校内教育支援センターの成果

教室に入りづらい生徒の受け皿として校内教育支援センターが機能している。教室復帰をしたり、復帰の前段階としてのクラスの授業へのリモート参加をしたりなど、成果は出ている。また、さらに校内教育支援センターでも疲れてしまう生徒や集団が苦手な生徒の受け入れとして相談室が機能している。

#### (2) 課題と課題解決に向けた取組

##### <今後の課題>

- ① 集団生活、他者との関わり、社会人に向けての大切なことをどのように助言・指導していくか。
- ② 校内教育支援センター内の授業の教科の偏り。

##### <課題の原因>

- ① 在籍学級での生活時間が短いため。
- ② 人員不足のため。

##### <解決に向けた取組>

- ① 「自分でできることは自分でやること」を日ごろから意識することを話している。
- ② 在籍学級の授業をオンラインで受けることを励行している。

# 18 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

## 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

21 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

18 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

不登校支援教室は、担任、担当、保護者と生徒が利用について相談をし、体験入級を行う。通えそうなめどがついたら校長面接。そして正式入級となる。教職員へは週一度開かれる教育相談部会や学年会、職員会議で情報共有をする。相談部会の資料は全職員が目を通す。保護者用の説明資料には利用する生徒目線で書かれたものと教職員が注意していることを明記している。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

教室（広さは普通教室と同じ）は4つのスペースに分かれている。前方には授業を受ける学習スペース（9席）、そして相談や休憩ができるソファ（5人掛け）、パズルや談笑ができるテーブル（4席）、一人ずつパーテーションで区切られている自習スペース（3席）がある。生徒はそのときの自分の調子に応じて座る場所を決めている。個人ファイル（生徒自身がその日の行動を記録）と教科別授業ファイル（授業を行った教員がその日の出席者と授業内容を記録）があり、担任も教科担当も誰がどんな学習を行ったのかを把握できる。所属学級の授業を担当する職員から支援教室でもできる課題を聞き、取り組んでいる生徒も多い。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）  
ミライシード、キュビナによる個別学習。

## 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

### 【事例1】

昨年度全欠。今年度支援教室入級により一日3～4時間、週4日登校ができるようになった。授業やテストを支援教室で受け、学年を超えて友達ができ、所属学級の生徒とは給食を取りに行ったり総合や行事の際に交流している。四月当初は緊張が見られ、口数が少なかったが、今は「学校生活はなかなか楽しい」と言っている。

## 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

- ・入級している生徒たちは自分のペースで登校し、学年を超えてコミュニケーションを図っている。授業を受けたり自習をしたりして、落ち着いた雰囲気でも過ごしている。
- ・学校での自分の居場所を見出し、精神的に安定している生徒が多い。
- ・担任、学年職員をはじめ、たくさんの先生方と生徒が交流できている。
- ・行事に様々な形で参加できている。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

### ＜今後の課題＞

- ①個々に応じた学習面での細かいサポートが難しい。
- ②所属学級復帰への気持ちはあるが、体調や気持ちが追い付かず復帰が難しい生徒が多い。

### ＜課題の原因＞

- ①支援教室につながる生徒が増え、学年、学習へ向かう気持ち、学力に差があり、教える内容やニーズが個々によって違うため。
- ②特性で多人数が苦手だったり、学習が心配だったり、まずは学校への登校を目標としていたり、理由が生徒によって異なるため。

### ＜解決に向けた取組＞

- ・全員が同じように参加できる授業は体育や理科、社会。他は前半3年、後半2年など時間を区切って対応している。
- ・それぞれの生徒に応じて、給食の時間や総合、道徳、学活等、学級に入りやすい時間を相談し、少しずつ復帰に向けて慣らしていった。

# 19 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

## 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

12 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

15 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

担任による生徒・保護者への投げかけに対し、興味を示した場合に、見学・説明の後、お試し入室を開始し、通えそうな目途が立てば生徒・保護者、学校長・担任・担当教員で面接を行い、正式入級とする。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- ・起立性調節障害により大きな音が苦手な生徒のために、昼の放送が入らないようにする。
- ・人数が5～6人でも居づらくなる生徒のためにパーテーションを置いて区切る。
- ・多動で音を立てたり散らかしたりする生徒を隣の別室に配置し、個別指導する。
- ・一対一の個別指導や質問に威圧感を覚える生徒には、質問を連発せず、見守るようにする。
- ・教室には植物を置き、落ち着いた環境の中で、各専門教科の先生方に指導・助言を得られるようにしている。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（ ・ 無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

- ・希望する生徒に対し、教室で行っている授業を、タブレットを用いてリモート授業を行っている。
- ・タブレットでデジタル教科書を用いて英語の学習をしている。

## 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

### 【事例1】

いじめではないが、不快感を与える言動をするクラス内の生徒や周囲の生徒に対し、自分がどう思われているのかが不安になり、教室に入れなくなった生徒が、支援教室に入り、リモートで授業を受けることによって、落ち着きと心の不安を払拭し、毎日笑顔で登校している。

## 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

登下校の時間を特に定めず、各自の体調や心的状態に応じて決めるようにし、まずは短い時間でも登校できるようにすることを優先した。黒板には一週間先までの予定が分かるように板書している。また、職員会議や打ち合わせの際にも、現在の生徒の状況を伝え、担任による生徒や保護者への周知を図るように促している。その結果、通級する生徒数は過去最大となった。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

### <今後の課題>

- ・校内にはまだ多数の不登校、または不登校気味の生徒が存在するが、支援教室はほぼ満席である。

### <課題の原因>

- ・新型コロナの影響もあって、小学校の頃から不登校になる生徒、中学入学後の学習、人間関係などから不登校となる生徒などが多く、このまま増え続ければ対応できなくなる可能性がある。

### <解決に向けた取組>

現在の教室は、他の生徒の目につかない位置にあり、生徒は登校しやすいが、狭いのが難点である。一番良いのはこれ以上不登校生徒が増えないことだが、更に増えるようであれば、廊下を挟んで反対側にある空き教室の活用も視野に入れたいが、その部屋にはエアコンがないのが問題である。

## 20 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

19 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

9 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

生徒・保護者・担任から利用の申し出があれば担当と相談部で状況を確認し管理職報告、本人へ利用の説明後に臨時利用を開始できる。継続して利用する場合は必要な確認のため校長面接を行う。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

生徒用机一人一つ用意、グループワーク用長机、個別のPC・学習スペースあり。自習以外に専門教科の教師が指導し実技や実習も実施。週1回の支援委員会で情報共有。保護者と必要に応じて連絡する。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）  
学級とチームスでつなぐ、市で導入しているドリル学習、調べ学習も行われる。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

担任の指導や友人トラブルがきっかけで登校できなかったが、支援室に登校して元気を取り戻した。ちょっとした機会を生かしたチャレンジを繰り返し、教室に行きたくなった。授業に一部参加している。

#### 【事例2】

部活動のトラブルから登校できなかった。支援室を知って少しずつ登校できるようになり、小グループで対人スキルが練習できたことで、教室でも何とかなる自信がついた。今は授業にも少しずつ参加している。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

心に傷を受けた生徒の利用が増えた。こころに傷があることを前提として支援・指導を行っている。安全な環境で安心した生徒は、支援者との信頼関係や小グループで対話のできる仲間と尊敬と尊重の関係を通して自分の言葉を回復し、自分を大切に勇気づけられることで高次の欲求が内発的に生み出されている。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

#### ＜今後の課題＞

不登校や支援室に来る生徒へのより良い支援のため、理解と対応が教師に必要とされます。

#### ＜課題の原因＞

支援方法を学ばず経験に頼る指導は外的刺激や叱ることが増えるため、内的変容や内的動機づけにつながらないため、生徒の恐怖となり回復の遅れにもつながってしまう。

#### ＜解決に向けた取り組み＞

対人支援の知識や理論を学んだ支援者が経験を積むことが必要である。そのためには、すべての教職員に不登校支援の知識や発達の理論などを学ぶ機会を設けたい。実際には不登校支援の研修で身に付けてほしいのは、教師がプロアクティブな指導ができるようになることであると言い換えることもできる。

## 21 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

22名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

14名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

- 1、本人と保護者が利用を申し出る。
- 2、学年職員に周知してもらい妥当と判断された場合、担任が支援センター担当者に申し出る。
- 3、5回程度お試しで通級を始める。
- 4、それ以後も引き続き利用したい場合は、本人・保護者の意思を確認後、校長面談を行い正式に通級を認める。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- 1、担任との連絡ファイルを作っている。毎日生徒が支援センターで学習した内容を書き込み、それを担任が点検してコメントを書き込み、また次の日に本人に戻す。
- 2、支援センターの中に取り組み表を作り、自分の取り組みがわかるようにシールを貼らせていく。1時間教室に行けた場合は1つ、2時間行けた場合は2つ、とシールが増えていくよう促す。
- 3、朝1時間目に、登校している生徒一人一人にその日の何時間目にクラスに行けるか決めさせる。それぞれの所属クラスの時間割も貼ってあるので、各々自分で時間割を見て、行けそうな授業を自分で決めさせている。決まったら、一人一人ホワイトボードに書き込んでおく。
- 4、一人一人に支援センターでの目標を決めさせ、掲示板に貼り出してそれに向かって努力させる。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

校長と教務に相談して、今年度はすべての教科の学習を時間割に入れているので、オンラインで授業を行っていない。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

去年、1年生で毎日支援センターに登校してくる生徒がいた。その生徒はチックがあり自分の声が出てしまうことを気にして、入学当初からクラスに行けなかった。しかし、毎日登校してくる間に、ワークの解答の仕方や基礎的なことをじっくり教え、できたことを励ましていくうちに、少しずつクラスに行ける時間が増えてきた。また、担任もよく足を運んでくれて、次の日の予定を連絡し、出られそうな授業に声掛けしてくれた。その結果、すべての授業に行けるようになり、2年に進級時にクラスに戻ることができて卒業した。

#### 【事例2】

2年男子で小学校の頃の自分の言動により、人目を極度に気にするようになって教室へ行けなくなった。親と連絡を取って話した結果、友達からの声掛けが一番効果的だとわかり、本人の得意教科の授業前や行事のクラス練習の前に、担当が該当クラスに行って友達に迎えに来てもらうよう毎回頼んだ。そのうち2回に一回は教室に行けるようになり、自分から行ける回数も増え、合唱コンクールではクラス発表の舞台に立てた。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

週に1回程度、朝1時間目に「支援センターに来ている意味」とか「苦手な人がいる場合の心の持ち方」などの話題で担当が話をしている。また、学期に1回は1人1人と面談し、今後の目標や今悩んでいることなどの話を聞いている。また、教室に行った後、悩んでいたり落ち込んでいたりした場合は別な場所ですぐ話を聞くようにしている。その結果、校長面接を終えた17名の生徒のうち、14名の生徒がほぼコンスタントに登校できるようになっている。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

<今後の課題>

支援センターの教室に通ってくる生徒がとても増え、やはり同じ傾向を持っているせいか、一人が自傷行為をするとそれに触発されて、治まっていた他の生徒も同じようなことをしてしまう。また気持ちも同調しやすいため、自傷行為をしていることに抵抗感がなくなっていく。

<課題の原因>

人間関係を作るのが下手な生徒が多いので、頑張っで学級に行っても、傷ついて戻って来ることが多い。自分の頑張りや、ちょっとしたことにも敏感に反応して自暴自棄になってしまうことのはざまで悩んで、自傷行為に走る生徒が何人かいる。

<解決に向けた取組>

支援センター教室の使い方などについて、生徒指導主任に在室生徒全員に向けて話をしてもらった。また、家庭連絡をして、保護者・担当・担任及び学年主任の4者で話をした。そしてありのままの生徒の存在価値を認め、ほめて励ましていこう、と共通の認識を持って自己肯定感を高めていくよう連携していくこととした。

## 22 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

（1）校内教育支援センターを利用している児童生徒数

11名

（2）校内教育支援センターに係わっている教職員数

16名

（3）児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

学年で対象生徒の登校状況を確認、校内教育支援センター（学習室）の利用について協議し、学年教育相談担当者が教育相談部会に意向を報告する。利用する場合は体験後、正式に利用を認める。

正式に入級する場合は本人、保護者、担任、校長または教頭、学習室担当と面談を行う。面談の際には、いくつかの質問に回答し、確認事項の確認後、目標設定を行う。それらの事を踏まえた上で利用の可否を決定する。

（4）校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- ①生徒の登下校状況を把握する連絡板を職員室に設置している。
- ②UDを意識して教室環境を整えている。
- ③学習室の教室内を前方と後方に分けて、一部自由なスペースを確保している。
- ④全教科の専門教科の教員による授業を設定している。
- ⑤事前に、目標やどのように学習室を利用するのかについて聞き取りをしている。
- ⑥授業では、当該学年以外の学習内容を扱うこともある。
- ⑦学級担任・教科担任は学級で配ったプリントを本人に渡すようにしている。
- ⑧学習室の授業担当者と学級担任、学級の教科担任で学習内容の情報共有している。
- ⑨利用生徒の状況は各学級担任に随時報告、週1回の教育相談部会でも報告をあげている。

（5）ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有）

- ・Teamsを活用して所属学級の授業の配信を行っている。生徒は、学習室で同時に所属学級の授業を受けている。
- ・授業の板書やプリントをTeamsにアップロードすることで、自習学習を行う際に活用している。
- ・ミライシードのドリルパークを活用して、自分の学年以外の学習内容についても振り返り学習している。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

- ・利用者のほとんどの生徒にとって登校は第一関門なため、まずは登校したことをほめるようにしている。
- ・登校した際は、今日の予定を聞き、日誌に記入し、担当する職員に引き継がれるようにしている。
- ・事前に立てた予定はあるものの、当日の生徒の状況で臨機応変に対応している。
- ・教室の清掃や掲示物の掲示などの手や体を動かす作業を取り入れ、「ありがとう」や「助かった」などの感謝や労いの言葉をかけるようにしている。

### 【3】成果と今後の課題等

（1）校内教育支援センターの成果

- ①～③より、職員全体で生徒を見守ることができ、生徒が落ち着いてすごせる環境を整えている。
- ④～⑥より、一定の学習の機会を提供し、個々の状況にあわせて対応にあたっている。
- ⑦～⑨より、関係する職員間で生徒の学習への取り組み状況を把握し、学級の活動への参加を促している。また、可能な限り、取り組みに対する評価をつけ、評定に反映されるようにしている。

（2）課題と課題解決に向けた取組

#### ＜今後の課題＞

- ①学習室への登校もハードルが高い点。
- ②学級へのつながりがほぼない生徒がいる点。
- ③生徒・一部の職員が学習室のルールを把握していない点。

#### ＜課題の原因＞

- ①登校しやすい動線や雰囲気づくりができていないため。
- ②学校行事を欠席して機会をなくしてしまっているため。
- ③ルールがわかりにくく、説明の機会がすくないため。

#### ＜解決に向けた取組＞

- ①学習面のサポートだけでなく、安心して過ごせる居場所・雰囲気をつくる。
- ②見通しをもって行事までの予定を立てさせ、少しでも学級と交流できる機会をつくる。
- ③簡明なルールを再考し、その都度見返すのではなく、常に誰でも確認できる状態にする。

## 23 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
13 名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
10 名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ
- ・「勉強はしたいが、教室に行けない・行きづらい」生徒が利用するのが原則
  - ・一時利用が2週間経過した時点を目安に、担任が学年主任へ相談・報告し、校長面談の打診をする。
  - ・校長面談（校長・担任・支援室担当・保護者・本人）を実施し、正式入級を決定する。
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点
- ・前方の席（授業を受ける形式の席）と後方の個別スペース席（パーティションで区切られている）に支援室を分けている。
  - ・前方で授業を受けられない生徒は後方の席で自習、またはオンライン授業を受ける。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（ ・ 無）
- ・タブレットから「同時双方向型」で在籍するクラスの授業を受ける

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】ほぼ毎日登校し、支援室内の授業を受けている生徒の例

- ・登校時間の8時15分から10分ずらして登校し、前方の席で授業を受けている。
- ・担任が毎日顔を出して、配布物や提出物をやり取りし、学習成績にも評価が出ている。

#### 【事例2】決まった曜日に登校し、担任と面談し給食前に下校する生徒の例

- ・登校時間は8時30分に必ずといってよいほど、厳守している。
- ・授業は受けられないが、自習課題を後方の座席で行い、支援室担当が評価して返却している。

### 【3】成果と今後の課題等

#### (1) 校内教育支援センターの成果

- ・支援室在籍生徒には「連絡ノート」を活用させ、その日の学習内容や生活が担任へわかるようにしている。
- ・県スクールカウンセラー（SC）、市ライフカウンセラー（LC）との定期的な面談をしている在籍生徒もあり、悩みの解消を図っている。

#### (環境・運営面)

- ・「安心できる支援室」のために、「①あいさつができる②人の悪口を言わない③言葉遣いに気をつける」の3項目を入口正面に掲示し、情緒不安定な生徒の迷惑行為を防止し、引きこもり傾向のある生徒が安心して在室することができた。
- ・4月の学年日課の中で、教室南側の花壇を生徒たちと整備した。藪・草取りから始まり、土を耕して花の種を植えた。1学期末には2m以上もある、ひまわりの花と朝顔の花が開花し、登下校する支援室の生徒たちに達成感を与えた。
- ・9月から月初めに「ひまわり通信」を発行し、生徒と保護者に配布した。内容は支援室の状況や基本的生活習慣を確立する重要性、支援する先生方への感謝等、季節の言葉を織り交ぜながら、わかりやすいものになっている。

#### (2) 課題と課題解決に向けた取組

##### <今後の課題>

- ①担任によっては支援室に生徒を「丸投げ」状態にしている方もいる。
- ②情緒障害傾向、発達障害傾向、学力遅進、引きこもり傾向の生徒など、多様な生徒が在室するので、指導困難な場面が多々ある。
- ③欠席が漸続的にあるので、知識の定着がなされず、低学力が解消されない。

##### <課題の原因>

- ①目の前にいる学級の生徒の指導で精いっぱい担任に、その傾向がみられる。
- ②知的、情緒学級等の特別支援学級が本校に設置していないことも遠因である。
- ③低学力で、在籍学級の授業についていけないことが根本の原因である。

##### <解決に向けた取組>

- ①「連絡ノート」の活用と教育相談部会での情報伝達、常時その担任へ働きかけを実行。
- ②とりあえず、「安心できる支援室」のために、「①あいさつができる②人の悪口を言わない③言葉遣いに気をつける」の3項目を入口正面に掲示し、情緒不安定な生徒の迷惑行為を防止し、引きこもり傾向のある生徒が安心して在室することができた。
- ③学力向上には、毎日継続して、マンツーマンで小学校レベルまで戻って、根気強く教える必要がある。また、基本的生活習慣を家庭へ依頼して、朝きちんと起こし、学校へ送り出すという保護者の協力が第一である。

## 24 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
5名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
13名（支援教室担当＋教科担当）

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

現在、本人・保護者が担任と入級希望を相談の上、支援教室担当・管理職に伝え、ケース会議を開き、どのように利用するかを決定している。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

校内ケース会議を開き、本人の過去の様子や性格、これからの希望を考慮し、どのように過ごすかを決定している点。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（ ・ 無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

支援教室のみならず、感染症やケガなどで授業を受けたくても受けられない場合、本人・保護者が希望した場合、タブレットでオンライン授業（同時双方型）を行っている。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

【事例1】 3年生4名 校内支援教室に入級希望をし、校長面接を経て、正式入級をしている。

朝8：30登校、支援教室にて授業を受け、帰りの会開始時に下校としている。

入級面談後に特に継続するために面談などをしていなかったため、卒業まで変化が見られない。

【事例2】 1年生 校内支援教室に入級希望をし、関係職員でケース会議を開き対応を考えることで、登校の様子を見て支援を変化させていった。

1日支援教室、と決めるのではなく、何曜日に教室、何曜日に支援教室、何曜日にカウンセラー室と、その生徒に合わせて支援を準備することで、実際にやってみることで、教室のこの教科の授業ならいける、支援教室は先輩との関係で入れなかった・・・など様子を見ることのできた。また、対応を一つに絞らなかったため、「（その生徒に合わせて）では次はこうしましょう」と別の方策を取ることができた。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

- ・教室に入れなくても、学校に登校することができ、全教科の授業を受けることができる。
- ・登校したときに、担任と生徒が直接コミュニケーションを取ることができる。
- ・特に3年生は、進路の動きを確認することができる。
- ・本人の希望に合わせ、参加できる行事に取り組むことができる。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

＜今後の課題＞

支援教室に入っている生徒以外で、校内の長欠生徒にも支援教室やオンライン授業に参加したい生徒について対応できるようにしたい。

＜課題の原因＞

10月末現在、校内の長欠生徒（30人）に対して、支援教室対象生徒（4人）と少ない。

＜解決に向けた取組＞

校内の相談部会での話し合いなどで、校内全体で対応を考えていきたい。

## 25 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

10 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

10 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

- ①生徒の情報を得るために、担任に「聞き取り用紙」を書いてもらう。
- ②見学をして教室の雰囲気を知り、無理のない日程から登校できるようにする。昇降口だけでなくベランダ側からも登校でき、8時30分までは遅刻扱いにしない。
- ③お試し期間を1ヵ月程度設け、定期的に登校出来るようになれば、入級面接を行う。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- ①登校時間は教室に掲示してある記録表に生徒自身が記入する。
- ②定期的にカウンセラーと面談を持つ。
- ③無理のない範囲で所属学級で授業を受けられるときは、受ける。
- ④担任との「やりとりファイル」を下校する前に記入する。
- ⑤授業担当で記録ファイルを共有し、遅刻早退した生徒や授業内容などを記録して回覧している。
- ⑥チームスを利用して次の日の時間割を毎日配信し、休みが続く生徒とは個別のチームスでメールのやりとりをしている。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

GW明けから10日間休みが続いていた生徒が、見学後毎日通級するようになり体育祭ではクラスの応援席で参加できた。

#### 【事例2】

友人関係のトラブルから不登校になっていた生徒が、週2、3日程度通級するようになり生活習慣が身につく、自分のペースで学習を進め、前は受験出来なかった定期試験を受験することができた。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

1ヵ月程度登校できていなかった生徒が、チームスで個別にやり取りをしていくことで、近況報告をしてくれたり、2週間に1回ほど顔を見せてくれるようになった。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

<今後の課題>

欠席生徒にチームスで学習支援を行っていきたい。

<課題の原因>

タブレットを授業のために使用すると、配信用が確保できない。

異学年が混在するため、一斉授業が困難な面がある。

<解決に向けた取組>

教室に一台配信用のタブレットがあると良い。

ミライシードを有効活用できるような研修を受けて、実践につなげていく。

## 26 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

2 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

12名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

校内教育相談部会で情報を共有。担任から教室を紹介して、希望があれば 管理職、担任、担当教員と保護者、生徒と面接（教室の使用についての説明）の後、利用を開始する。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

校内支援としては、カウンセラーとの面談、通級指導教室も利用できるようにしている。学習に関しては、タブレットを使用することもある。担任が支援教室の授業時間に入っている。昼休みに外で友人と遊んで良い。部活に出ても構わないようにしている。行事に関しては情報を伝えて、見学など話し合っている。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）  
ミライシードで計算練習、teams で授業に参加しノートを取る、問題を解くなどに取り組んでいる。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

【事例1】コミュニケーションに不安のある生徒は、最初は無言な時もあったがパーテーション越しに会話をし、後に自分からパーテーションから出て対面して会話できるようになった。

【事例2】体育の授業など、担当教員と一緒に見学をしたりするようにして、何回か一緒に見学後に自分だけで見学に行くようになった。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

進学対策は早めに取り組むようにしている。様々な学校があることを伝えるようにしている。  
面談練習作文練習など早めに取組んでいる。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

<今後の課題>

学習に関しての支援方法を考えていく必要がある。学習に対しての意識をもっと高める必要がある。  
また、学年の違う生徒に対して効果的な学習の進め方も必要である。コミュニケーションに不安がある場合は通級などの利用も考えていく必要はある。

<課題の原因>

小学校から続いて不登校になっている場合も多く人間関係への不安や学習に関しての遅れもあると思われる。また、中学に入学後に不登校になった場合も学習に関して、わからない意識が強く学習に対して関心が持てない状態がある。

<解決に向けた取組>

学習に関しては、簡単に取り組める課題を多くし、必要ならば小学校や中学校1年の内容から取り組んでいくようにする。人間関係は、支援教室内でも交流を多くするようにしていきたい。

## 27 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

17 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

16 名

\*校内教育支援センターを本校では、「ふれあいルーム」と命名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

- ①教室利用についての話し合い（学級担任・学年会・教育相談部会）
- ②ふれあいルームの紹介・見学・お試し（学級担任、担当者）
- ③本人及び保護者の意志確認（学級担任）
- ④本人・保護者と面談（校長・学級担任・担当者）
- ⑤ふれあいルーム通室開始（全職員に周知）

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

学級復帰を目指し、“情緒の安定” “基礎学力の補充” “集団生活への適応” のための相談や支援がおこなえる教室づくりになるよう教室環境を工夫している。

- ①自己の存在感を実感し精神的な充実感が得られ、社会性を身につけられる教室
- ②1人1人の生徒のニーズにあった支援を推進するために、必要に応じてチームで支援
- ③学業不振が不登校のきっかけとなることもあるため、生徒の理解の状況や習熟の程度に応じた学習支援をする。→ 評価をつける
- ④コミュニケーションをとりながら、自らの生き方や将来に対する夢や目的意識について考えるきっかけをつくる。
- ⑤集会や特別活動に参加できるよう工夫する。→ 教室復帰を考え、この他にもクラスの居場所作りを工夫

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（**有**・無）「eラーニング」→市川市ミライシード

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

【事例1】好きなことや得意なことを引き出し、ふれあいルームの中でそれを認める場をつくる

- ・植物好き → 植物図鑑など用意して、外の花壇に苗や種から育てる
- ・生き物好き → めだかを飼育
- ・折り紙、手芸好き → 室内の飾り、掲示物作成
- ・絵を描くことが好き、パソコン操作が好き → 掲示物作成
- ・読書好き → 週1回の絵本の時間（読み聞かせ）

得意なことで自己肯定感が高まると、学習を含め苦手なことへ挑戦しだす

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

- ・ふれあいルームに登校している生徒、学校に来られない生徒の評価方法について、まだまだ工夫や検討の余地はあるが、教科部会で話し合った内容を職員会議で周知して、他教科の評価方法を参考に再度教科部会で検討する中で共通理解が図れてきた。
- ・週に1回の教育相談部会の中で、不登校傾向にある生徒や特別な支援を必要とする生徒の一人一人の状況を確認し、より良い支援について学校全体で考えることができている。  
さらに、外部機関と連携をとりながら、個に応じた支援ができるよう協力して対応することで、良い結果に繋がっているケースが増えている。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

<今後の課題>

支援室での授業は、教科担任が9教科バランスよく行えているが、次の3点について

- ・支援室で3つの学年の生徒が揃う時、単元が違う中での授業の工夫
- ・小学校からの学習のつまずきが原因で教室に入れないケースが増えている
- ・その授業に参加できない生徒がいる場合、人数が少なくとも複数の教員が必要

<課題の原因>

通常学級より人数が少なくとも、複数の教員が必要な時間がある。

<解決に向けた取組>

教科部会や学年会、教育相談部会等で話題にしてもらい検討中

## 28 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

23 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

22 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

- ①担任が支援教室担当へ相談する。
- ②学年に報告・相談する。  
本人・保護者に担任がさわやか教室を紹介する。  
養護教諭・カウンセラーの判断で勧めてもらう場合もある。  
生徒の状況によりLC、SC、養護教諭、生徒指導にも相談。
- ③生徒本人・保護者、担任と一緒に支援教室を見学。  
支援教室担当が案内する → 希望すれば、体験入級開始。
- ④支援教室に登校し、体験入級として学校生活を送る。
- ⑤支援教室担当者・学級担任で、入級について話し合う。学年へ報告。
- ⑥本人・保護者・担任・さわやか担当者・校長先生で入級面談を行う。
- ⑦「入級するにあたって」を了承し、正式入級となる。
- ⑧入級が正式に決まったら、約束にしたがい学校生活を送る。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- ・入級までの方法を、上記(3)を基本としつつ、各生徒の状況に合わせて変えている。カウンセラー室で給食を食べ昼休みにクラスの生徒が遊びに来て、クラスとのつながりをもたせる。その上で支援教室に入級という流れをとることで、将来的に学級へ戻るハードルが下がり効果的である。
- ・学習面では、進度に差があるため数学や英語、社会など基本的なプリントを用意している。
- ・入級後、すぐに学習に取り組むことができない生徒も多くいる。そのため、ゲーム等を通して支援教室内の人間関係の安定を図ってから学習につないでいくようにしている。
- ・支援教室の目の前にある畑（きゅうり、なす、落花生、枝豆など）で作物を育てることにより、自分がかかわったことの成果を実感させること、また、精神的な安定を図ることができるため取り組んでいる。
- ・様々な大人とかかわりをもたせるため、各学年の先生の授業を20時間組んでいる。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・**無**）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方向型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

【事例】（互いにほとんど会話がなかった状態のとき）「はあっていうゲーム」や「トランプ」、「ジグソーパズルゲーム」を通して、話しかけ方がわかった生徒がいた。勇気を出して上級生に話しかけたところ、同じ趣味をもっていることがわかり会話が弾み、これをきっかけとして他の生徒も話しかけることに躊躇することがなくなり、生徒同士の会話が生まれてきた。家庭科の調理実習の話し合いもスムーズに進めることができた。会話ができるようになると、相手の気持ちや状況を観て考え、話すという人との関係のもち方も学べるようになった。複数の人たちで楽しめるゲームをすることによって、人という楽しさや関係のもち方を学べた。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

1 今年度の取組の成果

- ①担任、学年、カウンセラー、SSSの先生方と連携することができた。授業者が記録する授業ファイルを作り、他の先生がどの分野の授業をしたのかわかるようにしているので教科ごとの引継ぎがうまくいっている。
- ②「給食だけ食べて帰る」ことから支援教室に慣れ、まったく教室へ行くことができなかった生徒が登校できるようになった。
- ③トランプやカードゲーム、ジグソーパズル等を通して、人とかかわりの場ができ、対人関係の経験の場として有効であった。対人関係に少し自信を持ち始め、先輩後輩ともに仲良く学校生活を送っている。自分の居場所を見出すことにもつながり、精神的に安定してきている生徒も多い。多くの教員がさわやか教室の授業を担当することで、通室生徒の社会性やコミュニケーション力が育まれている面もある。
- ④家庭科の授業で調理実習を行った。目的は、実習に至るまでに何を作るか、材料はどうするか、道具は何が必要か、分担はどうするか等の話し合いの場を経験させる事、当日の作業の分担と協力、気配り等、事後の感想プリントと今までほとんど経験してこなかった場を設定することで、人との関係や自分の思いと周囲の思いとの調整などを経験させることができた。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

<今後の課題>

- ①不登校であった期間や本人の特性により学習の進度が様々である。個々の状況に対応した学習環境を用意する必要がある。
- ②活動場所・支援人員の不足、支援教室用の予算がない等が課題である。
- ③入級の方法と時期の見極めが難しい。

<課題の原因>

上記①②：スマートスクール等の消耗品リスト以外で、タイムリーに使える予算がない。  
支援教室を希望する不登校生徒が多く、今の支援教室だけで対応することが難しくなっている。  
生徒に通級する意義を見出させることが、なかなか難しい。

<解決に向けた取組>

小学校の内容や各教科の基本プリントを何種類も用意しておく必要を感じる。少しずつ作ってはいるが、まだ作成途上にある。

学年・担任・カウンセラー・SSS等の方々とそれぞれの生徒の状況によって、丁寧に観察しながら将来的な見通しをもち、保護者とも連絡を取り合いながら進めていく。

## 29 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

7 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

25 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

担任が校内教育支援センター担当者に相談、本人・保護者と相談し支援室の体験を経て入室希望があった場合、校長面談後に正式に支援室での生活を認める。支援室での生活面のルールや学習等について理解してもらう。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

毎日、学級担任あるいは学年職員と必ず会って話をするようにしている。担任とは、毎日の行動記録を本人が書くことによって、意思疎通ができるようにしている。

授業担当者は、だれが何をどこまで学習したかを記録し、次の担当者がわかるようにしている。また、技能教科担当教員は、その場でできない場合は特別教室で作品づくりの指導をしている。体育では少人数でのコミュニケーションをとるのによい機会となり、生徒同士もリラックスして笑顔を見ることができ。給食は、自分で教室に取りに行くようにしており、クラスの生徒も登校し別室で学習していることを知っている。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

教室にはなかなか入れずにいたが、毎日支援室に8:00頃登校し6時間授業を終えてほとんど休まずに登校することができた。異学年と一緒に生活しているので、上の学年の生徒の様子を見て、1年後の自分の姿を予想し、心の準備に役立っていたようだ。また、最上級生になると、下の学年の生徒の面倒を見て注意したり優しく諭したりして、自分自身の生きていく自信にもつながったようだ。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

- ・教室という大人数を苦手とする生徒には、支援室は少人数で自分を受け入れてくれる仲間がいる安心感から休むことなく学校とつながっていることができるため登校しやすい。
- ・学習に苦手意識を持っている生徒については、個別指導がしやすい。
- ・心身とも弱っている生徒は、個々に合わせた速さで進めることができるので、安心感がある。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

#### <今後の課題>

・ほとんど登校できていない生徒に支援室への登校を促したいが、なかなかうまくいかず、全欠に近い状況である。近年、様々な方法があるので、どのような対策で行くのか検討に保護者・教員も時間がかかる。初期対応をどうしたら効果的か？

#### <課題の原因>

・どうして登校しないか本人の本当の気持ちを聞き出すことが難しい。本人自身もわからないこともある。原因がわからないまま対策を考えても、効果が得られない。

#### <解決に向けた取組>

・とにかく早く対策を立てて動き出そうとするが、デリケートな心の問題もあるので、じっくり原因を聞いたり、時間をかけて個々にあったそれぞれの方法を考え職員みんなで共有していく。

## 30 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
10 名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
3 名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ
  - ① 不登校・不適應生徒に対して不登校生徒支援教室の存在の紹介
  - ② 本人・保護者と担任を交えて不登校支援担当との面談・相談
  - ③ 本人・保護者の同意、不登校生徒支援教室への登校
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点
  - ・個々に異なる時間に登校するため、その日や翌日の1日の流れをホワイトボードに書いている。
  - ・学習支援において基本的に時間割に沿っているが、登校状況において個別に課題に取り組んでいる。
  - ・各自の学級の時間割表を掲示し、授業に参加したり配布物を自分で取りに行く時間を調整している。
  - ・生徒個別にファイルを活用し、登校の記録や定期試験の受験・テスト返却状況などが分かるようにし、担任や教科担任と連携した支援ができるようにしている。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（ ・ 無）  
「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）
  - ・教室授業のオンライン視聴
  - ・授業の発展、補足場面での動画の視聴

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

校内支援教室に来たばかりの頃は午前中数時間を他の生徒が受ける授業を聞いて過ごす。次第に、自分から学習に取り組み周りとの交流ができる。1～2か月経つと4時間目まで学校に居ることができるようになり、給食まで食べて過ごせる日が増えてきた。以降自分のペースで毎日の登校が継続している。

行った支援：初めはたくさん話を聞き周りの生徒とのコミュニケーションを補助。学習の声掛けはしたが、授業参加や給食、教室復帰は本人が自分で選択できるまで待つこと。1日の中で笑う場面を作るよう意識した。

#### 【事例2】

進級し教室復帰を目指したが、気持ちの波が大きく教室と支援教室を併用しながら学校生活を送っている。

行った支援：本人と担任や学年職員との調整。自分の気持ちを話せるような雰囲気や笑顔になる場面作り、居場所の自己選択ができるよう支援した。相談員やスクールカウンセラーと話せる環境を整えた。

### 【3】成果と今後の課題等

#### (1) 校内教育支援センターの成果

欠席が多く教室へ行けなかった生徒のうち数名が、ペースは異なるものの校内支援教室に来ることによって登校へとつながった。担任や学年職員との連携により、3年生の進路では自分に合った学校への選択と準備、1・2年生は生活リズムが整い、少しずつ学習や少人数でのコミュニケーションが取れるようになってきた。保護者との連携も担任とのバランスを図りながら行うことができた。学校・教室への復帰だけに留まらず、生徒自身の「社会的自立」へとつながる支援を目指して、今後も生徒の様子や状態を十分に考慮し、保護者・職員・関係機関との連携を行っていききたい。

#### (2) 課題と課題解決に向けた取組

##### <今後の課題>

- ・校内連携から外部との連携体制
- ・生徒の実態と学年支援の乖離の調整

##### <課題の原因>

- ・主となって連携に当たる職員のサポート体制の弱さ
- ・教育相談理解への周知不足や連携不足

##### <解決に向けた取組>

- ・積極的なケース会議の開催、一層の校内連携を意識
- ・校内の連携から外部へと働きかける時の生徒指導との連携
- ・教育相談についての校内研修の充実

## 3 1 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

11名（正式入室：8名 体験入室：3名）

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

14名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

【事前対応】

ア 担任、学年教育相談担当、不登校支援担当教員、養護教諭とで生徒の支援について協議

イ 学年会（またはケース会議）で支援教室での学習が適切かを協議。

ウ 本人、保護者の意思の確認 →（体験の期間を設けることも可能）

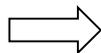
エ 教育相談部会で審議。

本人が何を望んでいるか。教室復帰までの見通し。・入室の適否。（学校長の内諾）

オ 本人、保護者、担任、不登校支援担当教員が面談。同意書の配付。

【決定】

カ 校長への同意書の提出。



【周知】

キ 運営委員会、生徒指導部に周知。

ク 朝の打ち合わせで、全職員に周知。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- ・9教科をできる限りかけはし教室の時間割に組み込み、全校体制で支援していく。
- ・登校後、支援教室内のボードに登校時間を記録し、各学年へ登校報告。
- ・支援教室での授業者は引き継ぎノートに授業内容や生徒の様子を記録。※ノートを通じて情報共有をしていく。
- ・支援教室でコミュニケーションをとり、関係を築く。また、配布物を遺漏なく渡し、学級・学年の様子や情報を伝える。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・**無**）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

【事例1】

- ・各担任が昼休みに個々の生徒と関わる時間を取ってくれている。そのため生徒の心の安心につながっており、登校へのきっかけになっている。

【事例2】

- ・支援教室への滞在時間が短いため、授業になかなかつなげることができなかったが、2学期に入り技能教科も含め少しずつ授業を意識し始めた生徒が出てきた。これをきっかけに1教科でも授業を受け始める生徒も出てきた。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

- ・登校時間や下校時間を教室内のホワイトボードに自分で記入することを習慣づけ、登校を毎日続けることを目標にしている。
- ・今年度は技能教科(保体・美術・音楽・技術家庭)がすべて入っており、美術を楽しみにしてくる生徒も見られる。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

<今後の課題>

- ・支援教室の時間割の組み方に偏りがある。今年度は技能教科(保体・美術・音楽・技術家庭)がすべて入っているが専門教員の有無や同一教科の重複がある。
- ・異なる学年の生徒が同席した場合の授業の進め方が、個別学習、個別指導になりやすい。
- ・お互いの会話が成り立たず、間に教員が入って会話が成り立つ。そのためのコミュニケーションを取れるようにしていくことを目標としていきたい。

<課題の原因>

- ・同学年でも互いに挨拶を交わすことがなく、自分のことで精一杯と思われる。

<解決に向けた取組>

- ・学年を超えてボードゲーム等を行うことで、互いの会話のきっかけとなるようにしていきたい。
- ・授業の進め方は、学年によっては復習や予習になるように進めていく。また、多くの内容を行うのではなく、ポイントを押さえた授業を行っていくようにする。

## 32 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
5名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
18名（担任、支援員、授業担当等）
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ  
1か月程度の試行期間→利用の意向の確認→本人・保護者・校長・生徒指導主任・学年主任・担任で面接実施→登校許可申請書の提出→利用開始
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点  
・担任が1日1回、直接顔を出して本人と関われるようにしている。  
→難しい場合でも、日記のやりとりができるよう、受け渡しのファイルをそれぞれ用意している。  
・授業担当者が、一人一人の毎時間の学習内容（状況）を記述するノート（ファイル）を用意している。  
→全職員で共有し、利用者一人一人の状況をいつでも把握できるようにしている。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・）  
「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

- ・意思表示をすることが困難な生徒がいる。そのような場合は少しハードルを下げ、登校した際には、毎日日記のやり取りを必ず行い続けた。その後、毎日登校できるようになり、支援教室での授業にも参加できることが増えた。

#### 【事例2】

- ・特定の教科に興味を示す生徒がいるため、好きな教科だけでも登校してみるよう声掛けをしている。特に音楽が好きな生徒は、毎週欠かさず音楽の授業がある日には登校し続けることができた。今年は合唱コンクール本番の舞台に立ち、歌うことができた。

### 【3】成果と今後の課題等

#### (1) 校内教育支援センターの成果

- ・昨年度学校行事に参加できなかった生徒も、担任や学年職員の継続的な声掛けや、相談員の支え等もあり、今年度は校外学習、修学旅行、合唱コンクール等に参加できた生徒が増えた。
- ・自分なりのペースで取り組めるよう、登校時間や滞在時間を柔軟に対応したことで、継続して休む生徒が少なくなった。

#### (2) 課題と課題解決に向けた取組

##### <今後の課題>

- ・時間割には全教科が組み込まれているが、生徒が全ての時間に参加できる状況にないため、学習の保障や評価に工夫が必要である。
- ・学年の生徒と関りをもつ機会があまり設定できていない。

##### <課題の原因>

- ・支援教室の時間割通りに、来られない生徒が多い。生活習慣の乱れや、長時間の滞在に耐えられる体力や気力が足りない。週1回のみ教科もあるため、成績をつけるための評価材料を十分に得られない。
- ・学年の生徒と関りを持ちたがらない生徒が多く、学校行事に参加できた生徒もいたが、通常教室での授業参加や教室復帰にはハードルが高く、実現に至っていない。

##### <解決に向けた取組>

- ・各教科で課題を具体的に提示する。シラバスを活用し、各教科で取り組むべきことの見通しをもち、自分なりの目標を持って取り組めるように、全校体制で関わっていく。
- ・給食や休み時間に、学年の生徒と少人数で関わる場面を設定したり、相談員と教室の近くまで行き、授業の様子を廊下で見たりするなど、他の生徒との心理的、物理的な距離を縮める手立てを講じていく。

## 33 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
17名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
11名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ
- ① 担任から支援教室担当に依頼
  - ② 本人が支援教室にて何日か過ごす。
  - ③ 教頭・担任・支援教室担当と本人・保護者の入室面談 → 入室
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点
- ・ 周りに関わりたくない生徒には、衝立を用意する。（使っている生徒現在5名）
  - ・ 一人一人が、登校したら今日の予定を自分で決めて生活する。下校前に今日のまとめを記入し支援教室担当と担任がコメントを書く。
  - ・ 教育相談員との面談を頻繁に行う。場合によってはカウンセラーにつなげる。
  - ・ オンライン授業の充実
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（ ・ 無）
- 「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）
- ・ eラーニングを使って学習する生徒もいる。
  - ・ 学年ごとにオンラインの時間割を作り、生徒はそれを見て自由にオンラインに参加している。他学年に参加もOK。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

- ・ クラスでトラブルになり教室に行きづらくなり登校できなかった生徒が、何日かを支援教室で過ごし、相談を繰り返し、教室に戻って活動できるようになった。

### 【3】成果と今後の課題等

- (1) 校内教育支援センターの成果
- ・ 学校に来ることができなかった生徒が、支援教室には登校できるようになり、欠席せずに登校している。
  - ・ 教室では息苦しさを感じていた生徒が、自分のペースで学習できるようになった。
- (2) 課題と課題解決に向けた取組
- <今後の課題>
- ・ 人数が増えて、手狭になった。
  - ・ 支援教室に来ていたが、登校できなくなった生徒がいる。
  - ・ 自学中心のため、評価につながらない。
  - ・ なにをやるかは本人に任せているため、好きなことしかしない生徒もいる。
  - ・ 教室で配られたプリント類が、手元に届かない。
- <課題の原因>
- ・ 人数が増えて、自分の居場所がなくなったと感じている。
- <解決に向けた取組>
- ・ 連絡を取り、来るようにすすめる。
  - ・ とりあえず広い隣の教室に引っ越したがもうギリギリになってきている。
  - ・ 担当教員による授業を行い、評価につなげる。
  - ・ 専用のファイルを作成し、教室の机の中に入れ配布されたものは全て入れてもらうようにする。

## 34 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

12 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

17 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

担任から保護者、生徒本人へ校内教育支援センター(本校ではFRと称する)の紹介を行う。同時、もしくは事前にFR担当教員、管理職と生徒の情報を共有。その後、FR担当教員より本人及び、保護者により詳しい説明を行い、体験利用(最大1カ月)を促す。体験利用後、正式入室の意思確認を本人、保護者とを行い、管理職と担任、FR担当と入室関する面談を行う。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

FR担当教員、教育相談員の2名体制で運営している。教科指導の教員の授業では個別学習、及び一斉授業を行う。FR担当教員の授業では、宿題や提出物等の指導にあたる。

生徒によっては小人数とはいえ、集団での生活の難を抱えている。その場合、パーテーションで区切った半個室にて学習を行う。また、保護者との連絡はもちろんだが、保護者の許可を得て生徒個人の連絡先に連絡し、登校を促すこともある。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

小学校の頃より周りや打ち解けにくいと感じていた生徒A。1年生の時は教室で過ごしていたが、2年生で周りとの打ち解けにくさや嫌な目で見られていると感じ登校を渋るようになり校内教育支援センターの利用を始めた。元来、明るく元気な性格だが、思い込んでしまうところや、自分のことに夢中で周りを顧みないところがあり、生きづらさの原因となっていたよう。校内教育支援センターの少人数の関わりの中で、自身の振舞い方の課題点を見つけ、また円滑なコミュニケーションをとるためにはどうしたらよいかを確認実践を行った。教室にも教科外の時間から参加し始め、授業でも褒められたことをきっかけに少しずつ参加。話せる友達も増え、3年生の半ばから教室に完全復帰した。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

正式にセンターを利用する前に「お試し期間」を設けている。気軽にセンターを体験できることで、家からなかなか出られない・放課後登校が主だった生徒が日中にセンターを利用するようになった事例もある。利用時間も徐々に伸び始めている様子が見られる。また、利用する際に他の利用生徒と一緒に作業や学習・給食を食べるなどの交流をすることで、登校意欲の刺激やコミュニケーションスキルの向上につながっている。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

<今後の課題>

- ①センターを正式に利用する権利を有しながらもなかなか登校できない生徒もいる。
- ②センターを希望する生徒が増えているが、教室の広さの問題で席が入りきらない。
- ③センターを利用する生徒の担任の先生がセンターに様子を見に来てくれない。

<課題の原因>

- ①利用事情が多種多様であること、保護者との連携がとりにくい
- ②教室を集団ゾーン・個別ゾーン・面談ゾーンに分けているため、普通教室よりも集団ゾーンが狭い
- ③各学年フロアから離れた場所に位置しているため、寄りにくく、生徒も他の生徒の目もあり行きにくい。担任の多忙もある。

<解決に向けた取組>

- ①保護者連絡・正式利用時の面談で保護者の意思確認・担任と連携して生徒へアプローチ
- ②教室内の整理・席替え制
- ③教職員の理解促進・配布物や提出物のやりとりの定期化

## 35 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
7 名（うち正式入室は4名）
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
19 名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ  
仮入室⇒正式入室の希望あり⇒校長・支援教室担当・保護者・本人での面談⇒校長による入室判断⇒校長から入室同意書の配付⇒支援教室担当へ同意書の提出⇒正式入室
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点  
・時間割（各教科担当による授業、心を落ち着けるための時間や課題・提出物に取り組む時間の確保）  
・毎日の記録でのやりとり（本人、担任、支援教室担当）  
・授業記録簿による情報共有（教科担当間）  
・行事や学年・学級での授業に参加しやすくするための事前情報の提供や準備  
・保護者面談、三者面談への支援教室担当の同席
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）  
「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

体育祭や宿泊学習、合唱コンクール等の行事について、当日の動きを生徒とともに確認し、一人ひとりの参加方法や合流するタイミングを決めた。辛くなった時のための避難場所（人）を決めておくことで、安心して活動することができた。

#### 【事例2】

支援教室メンバーで teams を作成。長期休み中に支援教室担当職員からの発信に返信することを宿題とした。また、なかなか teams を開く習慣がつかない生徒のために teams を使った簡単な遊びをするなどして、学校とのコミュニケーションツールとして teams の存在を意識させることができた。

### 【3】成果と今後の課題等

#### (1) 校内教育支援センターの成果

ほぼ毎日登校できるようになった生徒がいる。生徒本人が、自分のできる（取り組めそう）なことと難しそうなことを予測し、行事参加の方法や予定を立てることができるようになった。ただし直前で変更することも多く、今後もこのような指導を継続することで自己理解や予測する力、決めたことを達成する力の育成を目指したい。

#### (2) 課題と課題解決に向けた取組

##### <今後の課題>

- ① 登校を再開することはできたが、それが習慣化されず再度欠席が続いてしまう生徒への支援・指導。
- ② 担任教諭や学年職員との連携。

##### <課題の原因>

- ① 一時的な居場所確保にはなったが、当該生徒が抱える不安や問題点の根本的な解決は難しいため。
- ② 組織として連携して取り組むことができなかったため。

##### <解決に向けた取組>

- ① 生徒が支援教室を自分の居場所であると思えるよう、寄り添う姿勢を大切にするとともに、担任や家庭と連携して支援・指導にあたる。また、SCや外部機関等、状況の改善のために適切な場につなぐ。
- ② 支援教室の役割や意義を年度当初に確認する。担任教諭以外に学年で「支援教室担当」を決めるなどして、行事等の事前連絡・調整が滞りなく行われるよう組織を整える。

## 36 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
\_\_\_\_\_ 4 名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
\_\_\_\_\_ 1 名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ  
・長期欠席児童や遅刻など気になる児童について担任と養護教諭から確認し、情報を共有後、担任から保護者の了解及び本人の確認を得てからの利用。
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点  
・一人一人のケースについて、高すぎる目標設定をしないように心がけ、児童に無理をさせないようにしている。困っている児童の気持ちに寄り添って、解決に向けて支援を考えている。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・）  
「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

- ・対象児童一人一人の興味関心に沿った活動や、参加できそうな活動をあらかじめ提示し、本人の意向に沿って学習活動に参加するよう促している。（対象児童の様子についてはその日のうちに担任へ情報共有→必要に応じて養護教諭へも）

#### 【事例2】

- ・朝の時間に教室を巡回し、児童の無断欠席・無断遅刻がないか状況を確認したり、教室に入りにくい児童への対応をしたりしている。
- ・連絡がなく登校していない児童については、担任に代わって連絡したり家庭訪問をしたりすることもある。
- ・教室へ入りにくい児童については、サポートルームを活用し、クールダウンをさせるなどして、対応している。

### 【3】成果と今後の課題等

#### (1) 校内教育支援センターの成果

- ・毎日1時間程度本人が苦手としている学習について、個別指導を重ねた。できることが増え、少しずつ自己肯定感が高まるようになってきた。また、学習が終わった後、自分の好きなことをやるお楽しみタイム等、自分のペースで過ごすことで安心感にもつながっている。

#### (2) 課題と課題解決に向けた取組

##### <今後の課題>

- ・学校や教室へ行きづらさを感じている児童の居場所となるような「サポートルーム」でどう効果的且つ有意義に過ごさせるか。

##### <課題の原因>

- ・少しずつではあるが自己肯定感が高まるよう個別指導を重ねているがマンネリ化傾向にある。

##### <解決に向けた取組>

- ・児童個々の自己決定を大切に、児童一人一人が最適なゴールを自分で目指し、自立していくことを願い支援に努めていく。（児童自身に予定を立てさせる等）
- ・学習面に係る支援内容を充実させ、サポートルームの活動を通してさらに自己肯定感が高まるようにしていく。（成功体験を多く積ませる）

## 37 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
15名（3学期に+1名利用希望）
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
12名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ
  - ① 対象生徒の不登校の状態や状況、それを引き起こしている原因や要因を可能な限り探り、教頭、学級担任、支援センター担当教員で情報を共有する。
  - ② 本人、保護者が学級担任から支援センターの趣旨、支援内容等についての情報を得る。必要に応じて本人、保護者が実際に支援センターを見学、体験する。
  - ④ 支援センター利用の意向が示されたら、本人、保護者と教頭、学級担任、支援センター担当教員で面談を行い、利用の希望を確認する。
  - ⑤ 利用申請書を保護者が学級担任を通じて教頭に提出。教頭が受理した後に利用開始となる。
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点
  - ① 人的環境としては、校内のできるだけ多数の教員が対象生徒に関われるよう、以下の②で校内組織や教育課程を工夫している。
  - ② 週29コマの支援センターの時間割を作成し、毎週それに沿った授業を実施した。週29コマのうち15コマは9教科12名の教科担任を配置して学習指導にあたった。
  - ③ それにより、対象生徒の個々の状態や状況を多数の教員目で把握し、同時にそれぞれの生徒がより多くの教員との関係づくりができるように努めている。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・**無**）  
「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

事例の生徒は、ある部活動に所属しており、その部活動内の集団活動に違和感を覚え、活動意欲が減退していた。その部活動の活動内容そのものについては関心意欲が高く、一人でも取り組んでいた。しかしそれに加え、身体的不調を訴え、それによる欠席が増え始め不登校の状況に至り、1学期に面談し利用を開始した。

将来の自らの進路（職業）に、学習を繋げたいと考え始めるようになり、支援センター内での学習意欲は高まってきた。また2学期以降利用希望者が増加し、異学年の生徒も入り、小規模ではあるが集団が形成され、コミュニケーションが活性化してきた。おのずから役割も発生し、事例の生徒は役割に価値を見出し、積極的に担うようになってきている。

このようなことを通して、事例の生徒は自己有用感、自己肯定感を高め、ほぼ毎日出席している。

### 【3】成果と今後の課題等

#### (1) 校内教育支援センターの成果

1学期当初に利用を希望した生徒、保護者は1～2名であったが、現在全学年で15名が利用を希望の面談を終え、常時6名の生徒が顔を出している。支援センター活用の有無という視点で見れば、成果と言える。但し不登校の状態、状況が本質的に解消され、引き起こしている原因、要因が取り除かれたかと問われれば、それは否である。

#### (2) 課題と課題解決に向けた取組

##### <今後の課題>

不登校は状態、状況を示しており、しかも対象生徒に一律ではない。ほぼ全欠の生徒、断続的に欠席を繰り返す生徒もある。またそれに至った経緯も様々で、ある時点で急にそれに至った場合もあれば、徐々にその傾向を示した場合もある。従ってその不登校に至った原因、要因はさらに多様であると思われる。授業についていけない、学級や部活動等の集団に入っていくことができない等の訴えを示す生徒もいる。父母や家族との関係が良好でなく、それに起因していることもある。また本人に何らかの発達障害が疑われる様相を示す生徒、心身の不具合等様々で、またそれらが重複している場合が多いように見受けられる。課題をと言うならば、対象生徒の不登校状態、状況に至った原因や要因を把握し得ていないことが課題である。

##### <課題の原因>

対象となる個々の生徒の不登校に至った原因、要因を把握するためには、学級担任、支援センター担当教員、支援センターの各教科担当教員の多くの目による把握と、互いの情報共有がまず必要で、その上で原因、要因を探っていく必要がある。その時間や機会が不十分であることは否めない。

##### <解決に向けた取組>

既に養護教諭、特別支援コーディネーター、SCを含めた校内組織で可能な限りの情報共有を行っているが、今後はより専門的な知見を得るためにも、教育委員会、市子ども相談センターおよび児童相談所、子どもと親のサポートセンター等との連携した取り組みが不可欠であると考えられる。

## 38 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
15 名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
25 (内、学級担任11名) 名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ
- ・生徒又は保護者が希望し、学級担任を含め不登校支援教室担当者と面談し、登校を始める
  - ・学級担任が生徒又は保護者に不登校支援教室を紹介し、その後面談を行ない、登校を始める
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点
- ・毎朝（登校時）に、健康観察を行い、体調を確認する
  - ・希望及び一人一人に応じた状況を踏まえ、座席を決める
  - ・一人一人との会話を心がける（雑談ができるように）
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（ ・ 無）
- 「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）
- ・一人一人にタブレットを用意し、使用したいときに使用できるようにする
  - ・タブレットで、調べ学習・自学等でも活用できるようにする

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

**【事例1】** 東北の小学校より入学の男子生徒。元からの友人も知り合いもない。家庭事情により一週間遅れで登校が始まった。それらが重なり自学級で疎外感を持つ。そこから感情的な言動も加わり、自学級に居づらくなり、不登校になりかけたところ本教室で生活を始めた。優しい生徒ではあるが、我慢ができないこともあり、感情的になることがある。生徒には乱暴せず、ユーモアもあるため本学級の生徒からは親しまれている。

**【事例2】** 父親オーストラリア人、母親日本人のハーフの女子生徒。日本語は片言である。自閉症を持ち合わせているため、自学級でコミュニケーションが図れず不安がぬぐえない。もともと話好きであるため本教室に慣れてきたことで、話をするようになった。本教室を利用する生徒たちとは、英語と日本語の両方を使う。時にはタブレットを活用し翻訳しながらもお互いに会話を楽しみ、言いたいことを理解し合うようになった。

### 【3】成果と今後の課題等

- (1) 校内教育支援センターの成果
- ・不登校だった生徒や自学級では生活しにくく感じていた生徒が、本教室を活用することで、学校に継続して登校できるようになった。本教室内で生活することで、明るく朗らかな雰囲気でも過ごせるようになり、小さな世界ではあるが、コミュニケーション能力が高まってきたように感じる。互いに互いを思いやって生活することができている。自学級では横のつながりを作れなかった生徒も、本教室で生活することにより、自然につながりが持てるようになった。また、1年2年3年といるため、下級生が上級生を慕い、上級生が下級生を温かく面倒を見る様子で生活している。
- (2) 課題と課題解決に向けた取組
- <今後の課題> ・自学級へ戻る手立てとして、自主性やコミュニケーション能力を高めていく。  
・できる範囲で学習能力を向上させていき、上級学校への進路の意欲化を図る。
- <課題の原因> ・集団不適應、起立性低血圧症、自閉症的傾向、等
- <解決に向けた取組> ・本教室で全員で何かに取り組むような方策を検討する。  
・自己肯定感を高めさせるように支援する。  
・各学級担任との連携を強化する。

## 39 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

9（内 前期課程児童1）名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

11 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

1. 担任や学年職員と面談を行い、当該児童生徒に対して不登校支援教室に行くことを希望するか確認。
2. 管理職（教頭先生）に報告。
3. 利用開始。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- ・担任の先生と連絡を取り合って、どのように支援をしていくか決めている点。
- ・様々な特性のある児童生徒に対応するため、様々な教科の先生に入っただくように時間割を設定している点。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・**無**）

「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

- ・不登校支援教室があることで、通常学級に足が向かなくても居場所があるため、登校を続けることができた。

#### 【事例2】

- ・通常学級の生徒に手伝ってもらい、不登校支援教室にいる生徒に声をかけ、通常学級で過ごす時間が作れたり、通常学級に通ったりすることができるようになった。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

- ・通常学級に長時間いられない児童生徒の居場所とすることができた。
- ・様々な教科の先生による指導・支援を行いながらも、その児童生徒の特性に合わせた指導・支援ができた。
- ・常時職員が配置され、緊急的にも使用でき、弾力的な運用ができた。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

#### <今後の課題>

- ・通常学級へ通える時間が増えた児童生徒が、再度校内支援センターに通うようになった時の効果的な支援方法

#### <課題の原因>

- ・効果的な支援を継続して行うことが十分にできていない時があること。

#### <解決に向けた取組>

- ・保護者と連携協力して支援の工夫を行っていくこと。
- ・児童生徒が意欲的に学習に取り組めるような教員の効果的な声かけ等が必要と考えられる。

## 40 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

(1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数

8 名

(2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数

17 名

(3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ

- ・利用は、担任や校内教育支援センター担当者当該学年の職員で検討の上、生徒指導部会で審議し、判断する。
- ・生徒指導部会で利用の検討を進めた方がよいとされた場合は、校内教育支援センターの担当者が個別学習の時間を持ち、通級開始に向けて担当者との人間関係作りや実態把握、学習意欲の向上、通級の体験などをサポートし、通級開始時の不適応を起こさないよう配慮する。
- ・実態把握の中で、集団が苦手なのか、学習が苦手なのかを判断し、校内教育支援センターではなく学習支援室へ繋げる判断をし、集団での学びの機会の保障もできるだけ確保する。

(4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点

- ・新規受け入れ生徒が入るタイミング等で、校内教育支援センターの時間割を随時検討。
- ・学習の習熟度や個々の適性・特性に応じて、講義、リモート学習、個別学習、自習など、様々な形態の学習方法の提供。
- ・学習が苦手な生徒や、少人数での共同作業の経験が必要な生徒のために、校内教育支援センター独自の学活を週に1～3時間程度設定し、学習以外の活動（植物栽培、収穫した野菜や果物を利用した調理実習、ものづくり、お楽しみ会など）も積極的に取り入れている。

(5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）

- ・原籍学級（または学年）授業のリモート視聴
- ・全校集会等のリモート視聴

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

【事例1】週に1回、県カウンセラーによるSST（コミュニケーション力を高めるカードゲーム）の授業を実施するとともに、日常的に市スクールライフカウンセラーとの関りをもつことにより、カウンセリングが必要な生徒をSCへつなげやすくなった。精神的に不安定な生徒が、SLCとの個別の時間をもつことで安定した生活を送れるようになった。

### 【3】成果と今後の課題等

(1) 校内教育支援センターの成果

- ・通級開始前に担当者との個別学習を行い、新しい環境へスムーズに入れている。

(2) 課題と課題解決に向けた取組

#### <今後の課題>

- ①通級を開始しても、毎日の登校につながらないケースがある。
- ②医療など、必要な外部機関に繋げる機会を十分につくり出せていない。
- ③今後、利用人数の増加が予想されるが、校内教育支援センター内の人間関係トラブルの対応や教室内の机配置等、学習環境への対応策が明確化できていない。

#### <課題の原因>

- ①リモート視聴や自習が多い時間割を組んだ場合、学習内容の理解が難しく、学習意欲が向上しないことや、本人の精神の健康状態のケアが十分にできないため。
- ②保護者が登校していることだけで安心感をもち、外部機関とのつながりをもたせられないため。
- ③現在対応できる人数を超過していないので、対応を検討していないため。

#### <解決に向けた取組>

- ・学習に困難を感じる生徒には、個別学習の時間を設定するなどして、学習支援を行っている。
- ・精神的に不安定な生徒には、県カウンセラーや市スクールライフカウンセラーと連携をしながら、対応をしている。

## 4 1 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
8 名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
9 名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ
- ・学習支援室の利用希望があったら、生活部会で情報共有をしたうえで、本人、保護者、担任、管理職と面談をする。
  - ・面談の際に、成績に関して通常の評価にはならないが、できる限り成績に反映できるようにすることを保護者と確認している。
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点
- ・生徒の意思を尊重している。  
例) 絵を描く、自分で準備した教材をする、オンラインで授業に参加する、裁縫をするといったことを自分で選択させている。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（有・無）
- ・同時双方型で行っている。また、複数在籍しているため、イヤホンを使用している場合もある。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

- ・オンラインで授業に参観する生徒の、オンラインの繋がり状況の把握と実施の確認。  
教室で授業を受けたくない（低学力生徒を含む）と申し出た場合、校内教育支援センターでオンラインで授業に参加している。これにより、落ち着いた状況の中で安心して授業を受けることができた。

#### 【事例2】

- ・校内教育支援センターで裁縫を行う生徒に対して支援をした。  
低学力生徒が、授業がわからないため学校に来たくないと申し出た際に支援した事例である。本生徒は中学校卒業後、裁縫に関する高等専修学校への進学を考えているため、校内教育支援センターで裁縫を行うことで学校に登校するきっかけとなった。

### 【3】成果と今後の課題等

- (1) 校内教育支援センターの成果
- ・一人一人に合った支援ができたことにより、学校に行きたくないと思っている生徒が学校に来る機会の確保をすることができた。
- (2) 課題と課題解決に向けた取組
- <今後の課題>
- ①不登校生徒について、校内教育支援センターを利用させていきたい。
  - ②校内教育支援センター内で学習した生徒の、成績の反映を行う。
- <課題の原因>
- ①生徒自身が心に抱えているものがあり、校内教育支援センターに繋げることができない。
  - ②校内教育支援センター利用生徒の成績が、全て評価不能になることがある。
- <解決に向けた取組>
- ①浦安市の適応指導教室を保護者に紹介して、利用をすすめる。
  - ②学校に登校しているため、少しでも成績に反映することができるように課題を与えること。職員会議で共通理解し、実践をしていく。

## 42 小・中・義務教育学校（葛南教育事務所管内）

### 【1】校内教育支援センターの取組状況について（令和5年度）

- (1) 校内教育支援センターを利用している児童生徒数  
15 名
- (2) 校内教育支援センターに係わっている教職員数  
16 名
- (3) 児童生徒が校内教育支援センターを利用するまでの流れ
- ①担任から保護者・生徒への声掛け、または保護者からの相談・生徒本人からの申し出
  - ②生徒・担任または養護教諭・支援センター担当による面談・顔合わせ
  - ③校内教育支援センター（本校では「ステップルーム・通称SR」）体験
  - ④生徒・保護者・担任・教頭もしくは生徒指導主事・担当による5者面談の実施（原則）
  - ⑤正式利用（④が未実施の家庭もあり）
- (4) 校内教育支援センターを運営していく上で、児童生徒一人一人に応じた取組として工夫している点
- ・不登校生徒の理解と情報共有。
    - ①SR日誌の記入→SR出席簿、SR生徒出席状況、SR使用生徒について→データで情報共有
    - ②職員室の出欠黒板の活用
    - ③生徒指導部会→職員会議
  - ・千葉大学教職大学院生（本校在籍職員）を講師とした、校内教育支援センターの在り方や運営にかかわる職員研修の実施。
  - ・千葉大学教職大学院生、カウンセラーと連携した、SSTの実施。
- (5) ICTを活用したオンライン授業の実施の有無（**有**・無）
- 「有」の場合、どのような取組を行っているか。（例えば、同時双方型、オンデマンド、eラーニング）
- ・R4年度は、リモートで在籍学級の授業を受講していた。R5年度は、授業を聞いても分からないという要望により、分からなくなったところまで戻って学習のやり直しができる、「デジタルドリル教材」を活用している。

### 【2】校内教育支援センターでの支援における事例

#### 【事例1】

- ・年度当初、「分からない」という理由から、テストを受験しなかった生徒。進路への意識が高まったこともあるが、分からなくなったところまで戻って学習のやり直しができる、「デジタルドリル教材」に意欲的に取り組み、理解に努めている。

#### 【事例2】

- ・千葉大学教職大学院生・カウンセラーと連携した、SST（コミュニケーション力を高めるカードゲーム）の実施。毎週、木曜と金曜の4時間目に実施している（職員にも周知している）。毎週、その時間を楽しみにして登校してくる生徒もいる。

### 【3】成果と今後の課題等

#### (1) 校内教育支援センターの成果

- ・在籍学級への復帰が最終目標ではないが、SRを利用していた生徒で、在籍学級に復帰できた生徒・復帰できそうな生徒がいる。
- ・SR利用生徒で、欠席することもほとんどなく、毎日登校できている生徒がいる。
- ・千葉大学教職大学院生を講師とした職員研修を実施したことにより、SRの在り方に対する、職員の共通認識を図ることができた。また、他校の実践事例等、参考になった。
- ・千葉大学教職大学院生、カウンセラーと連携した、SSTの実施を目的に登校する生徒がいる。

#### (2) 課題と課題解決に向けた取組

##### <今後の課題>

- ・年々増加する長欠生徒を、一人でも多くSRに気持ちを向かわせること。

##### <課題の原因>

- ・長欠の原因は多岐にわたり、家庭環境を含め複雑に絡み合っているが、「学習のつまずき、遅れ」「コミュニケーション能力の低さ」というものは共通した理由になっていると思われる。

##### <解決に向けた取組>

- ・個に応じた学習指導の展開。
  - ①SRでは、スローラーナーに合わせた授業展開。
  - ②「デジタルドリル教材」等、ICT機器の活用。
- ・「コミュニケーション能力の育成」
  - ①SSTの実施（カードゲーム、パズル等、複数で行う）